

庄原市の概況

(令和5年4月)

美しく輝く 里山共生都市

～みんなが“好き”と実感できる“しょうばら”～



庄原市
SHOBARA CITY



目 次

1	沿革の概要	1
2	位置と面積	2
3	自然環境	3
4	人口・世帯数	3
	（1）人口の減少	3
	（2）少子高齢化の進行	4
	（3）世帯数	5
5	産業	5
	（1）産業別人口	5
	（2）農業	5
	（3）林業	6
	（4）商業	6
	（5）鉱工業	7
	（6）観光	7
6	土地利用	9
	（1）土地利用	9
	（2）農地利用	9
7	社会基盤	10
	（1）道路網の整備	10
	（2）鉄道・生活交通	10
	（3）上下水道	11
	（4）都市公園	11
8	医療環境	11
9	教育環境	11
	（1）学校教育	11
	（2）社会教育	11
10	市内に立地する主な施設	12
11	自治振興区を主体としたまちづくり	12
12	財政状況	13
13	行政機構	16
14	第2期 庄原市長期総合計画（平成28年度～令和7年度）施策体系	19
15	令和5年度 施策体系別主要事業	20
	（1）“絆”が実感できるまち／自治・協働・定住	20
	（2）“にぎわい”が実感できるまち／産業・交流	22
	（3）“快適な暮らし”が実感できるまち／環境・基盤・交通・情報	26
	（4）“あんしん”が実感できるまち／保健・福祉・医療・介護	29
	（5）“学びと誇り”が実感できるまち／教育・文化	33
16	庄原いちばんづくり・重点事業一覧	36
	庄原市の基礎データ	41

1. 沿革の概要

庄原市は、平成17（2005）年3月31日に、近隣の1市6町が新設合併し、誕生しました。

合併前の市町は、いずれも50年を超える歴史を刻み、西城町、東城町、口和町、高野町及び比和町は、5町で「比婆郡」を、総領町は、甲奴町（現・三次市）、上下町（現・府中市）とともに「甲奴郡」を構成していました。

合併前の状況は、次のとおりです。

旧庄原市	昭和29年	: 1町6村が合併し、旧庄原市が誕生
旧西城町	昭和29年	: 1町1村が合併し、旧西城町が誕生
旧東城町	昭和30年	: 1町6村が合併し、旧東城町が誕生
旧口和町	昭和30年 昭和35年	: 2村が合併し、口和村 : 口和村が町制を施行し、旧口和町が誕生
旧高野町	昭和30年	: 2村が合併し、旧高野町が誕生
旧比和町	明治22年 昭和8年	: 5村が合併し、比和村 : 比和村が町制を施行し、旧比和町が誕生
旧総領町	昭和30年	: 2村が合併し、旧総領町が誕生

合併までの経緯

■ 研究協議会（首長・議長で構成）での経過概要

- 平成12年8月30日 庄原市・比婆郡5町の首長会議
- 平成12年12月12日 庄原市・比婆郡市町村合併問題調査研究連絡協議会を設置
- 平成13年6月20日 第4回 研究協議会（総領町の加入）
- 平成14年3月8日 第9回 研究協議会（東城町の離脱）
- 平成14年3月27日 第10回 研究協議会

■ 1市5町合併協議会での経過概要

- 平成14年4月1日 庄原市・比婆郡4町・総領町合併協議会を設置
- 平成15年8月27日 第16回 新市の名称を「庄原市」と確認
- 平成15年9月24日 第17回 合併協議会 以後、休止

■ 1市6町合併協議会での経過概要

- 平成15年10月24日 庄原市・比婆郡5町・総領町合併協議会を設置
- 平成15年10月29日 第1回 合併協議会
- 平成16年3月9日 1市6町で合併協定に調印
- 平成16年3月10日～19日 1市6町の各議会において、合併関連議案を可決
- 平成16年7月22日 総務大臣の告示
- 平成17年2月24日 第12回 合併協議会
- 平成17年3月31日 庄原市誕生

2. 位置と面積

本市は、広島県の北東部、中国地方のほぼ中央に位置し、東は岡山県、北は島根県・鳥取県に隣接する“県境のまち”です。中国山地の山々に囲まれた河川沿いに広がる盆地や流域の平坦地に、複数の市街地と大小の集落を形成しています。

東西約53km、南北約42kmのおおむね四角形で、面積は香川県の3分の2に相当する1,246.49km²。広島県の約14%を占め、全国自治体の中で13番目、近畿以西では最大の広さ（令和4〔2022〕年10月1日現在）となっています。

■ 広島県における庄原市の位置

広島県14市9町
令和5年4月1日現在

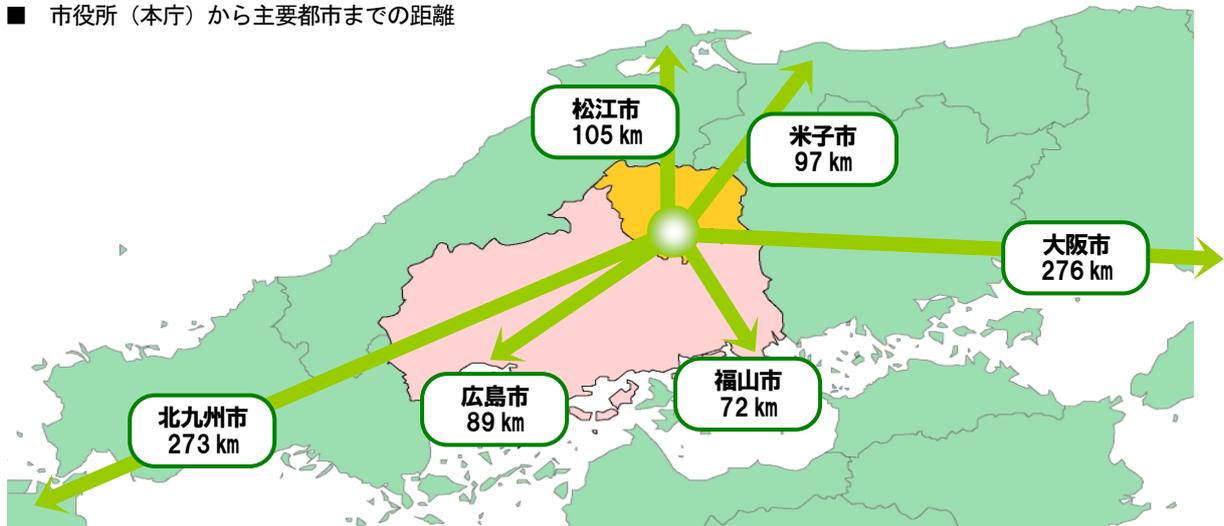


■ 庄原市の位置

方位等	経緯度	
東端	東経133° 19′ 53″	北緯34° 51′ 21″
西端	東経132° 45′ 48″	北緯34° 59′ 34″
南端	東経133° 6′ 38″	北緯34° 44′ 5″
北端	東経132° 53′ 18″	北緯35° 6′ 20″
市役所	東経133° 1′ 0″	北緯34° 51′ 28″

資料：国土地理院 世界測地系

■ 市役所（本庁）から主要都市までの距離



■ 地域指定等

区分	地域
過疎地域	全域
豪雪地帯指定地域	西城・東城・口和・高野・比和地域
低開発地域工業開発地区	庄原地域
電源地域	西城・東城・口和・高野地域
農業振興地域	全域
特定農山村地域	全域（ただし庄原地域の一部を除く）
振興山村地域	全域（ただし庄原・東城・総領地域の一部を除く）
瀬戸内海環境保全に係る指定地域	西城・東城地域の一部
都市計画区域	庄原・西城・東城地域の一部
自然公園	比婆道後帝釈国定公園、神之瀬峡県立自然公園

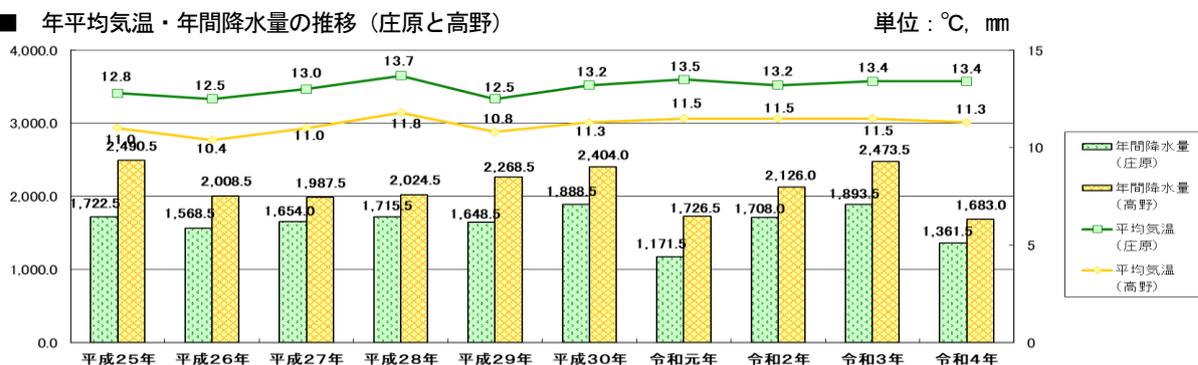
3. 自然環境

本市の地形は、標高150～200mの盆地をはじめ、全般的に緩やかな起伏の台地を形成しています。北部の県境周辺部は、県内有数を誇る1,200m級の高峰と森林に囲まれ、この地の沢を源流域とした河川は「江の川水系」と「高梁川水系」に分岐し、日本海、瀬戸内海に注いでいます。

こうした地理的環境は、水と緑に恵まれた豊かな自然環境をつくり、中山間地域ならではの心やすらぐ里山景観を生み出しています。

また、広大な区域面積や中国山地に囲まれた地理的状況から、北部と南部では気象条件が異なり、特に気温、降水量、積雪量の多寡などにおいて違いがあります。

■ 年平均気温・年間降水量の推移（庄原と高野）



資料：広島地方気象台、広島気象年報

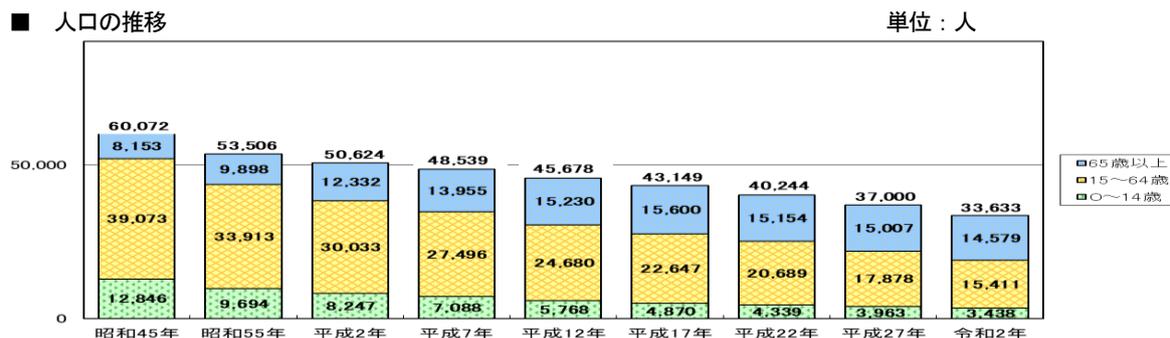
4. 人口・世帯数

(1) 人口の減少

本市の人口は、昭和35（1960）年の国勢調査で81,162人でしたが、高度経済成長期における若年層の流出によって著しい減少を招き、以後も減少で推移しています。

令和2（2020）年の国勢調査では、33,633人となっており、平成22（2010）年からの10年間で6,611人、平成27（2015）年からの5年間で3,367人の減少となっています。

■ 人口の推移



注) 年齢不詳人口があるため、必ずしも合計人口と一致しない。

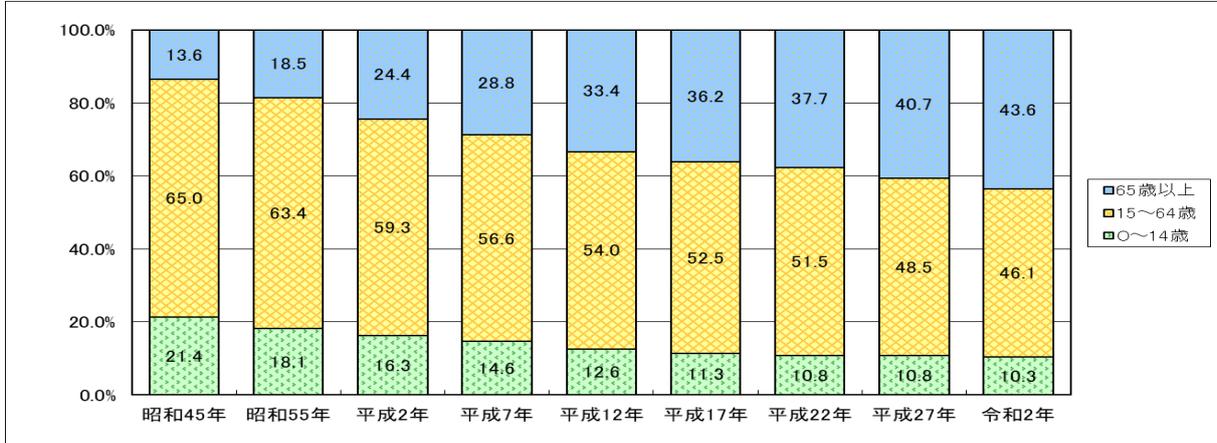
資料：国勢調査

(2) 少子高齢化の進行

本市の年齢階級別人口割合は、昭和45（1970）年から令和2（2020）年までの50年間で、年少人口（0～14歳）が11.1ポイント、生産年齢人口（15～64歳）が18.9ポイント低下しています。しかし、老年人口（65歳以上）は30.0ポイント上昇しており、急速に少子高齢化が進行しています。

■ 年齢階級別割合の推移

単位：%

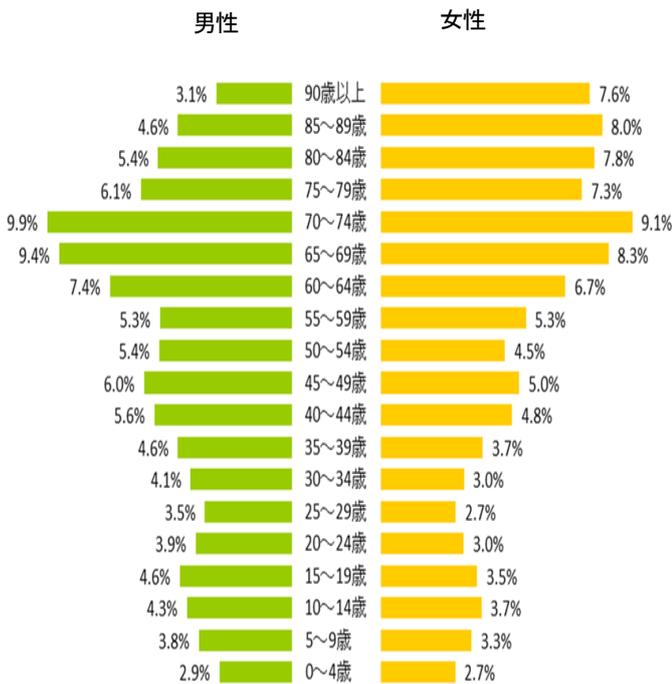


資料：国勢調査

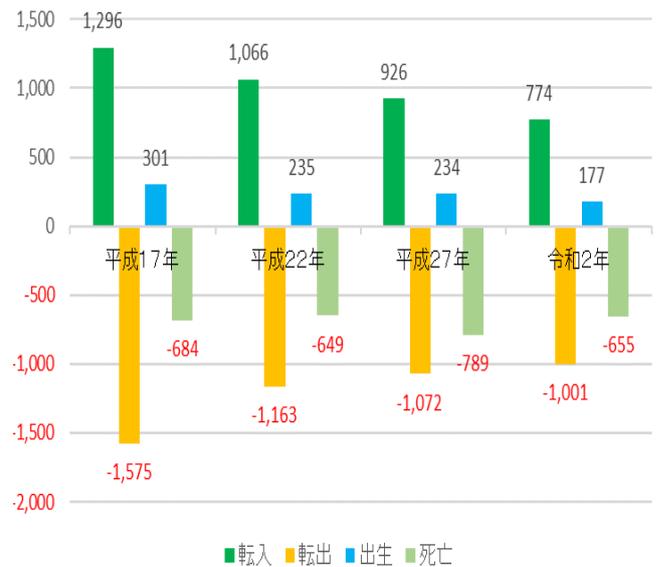
■ 人口ピラミッド

■ 人口動態の推移

単位：人



資料：国勢調査（令和2 [2020]年）



資料：人口移動統計調査

注) 各年集計は、前年10月から当年9月までの間

■ 人口増減の推移

単位：人

	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
社会増減	-264	-43	-146	-227
自然増減	-383	-414	-555	-478
人口増減	-647	-457	-701	-705

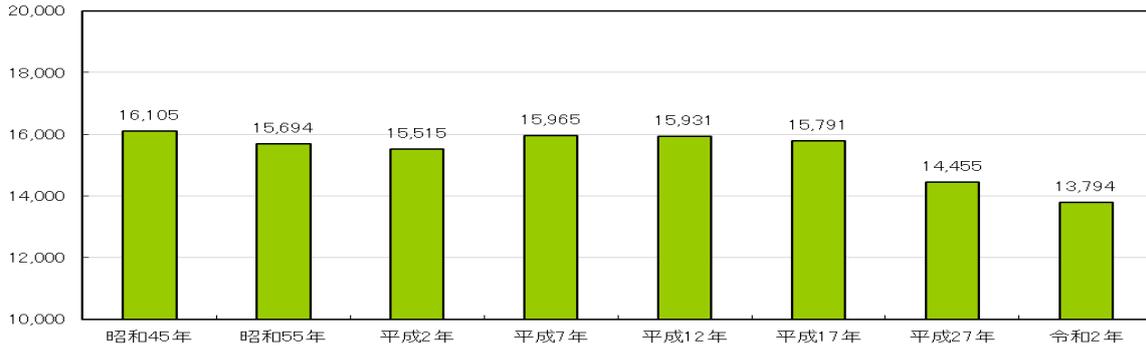
資料：人口移動統計調査

注) 社会増減は人口増減から自然増減を差し引いて算出。

(3) 世帯数

■ 世帯数の推移

単位：世帯



資料：国勢調査

5. 産業

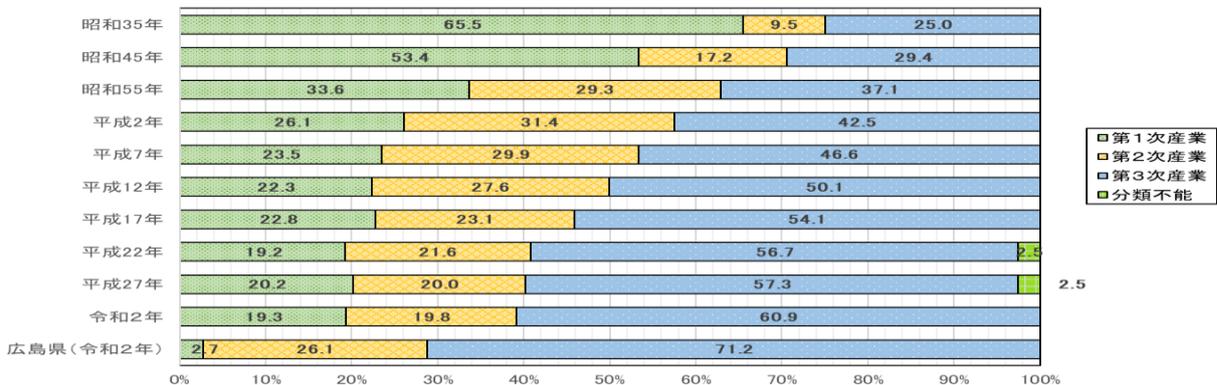
(1) 産業別人口

本市の産業別人口の割合をみると、第一次産業（農林漁業）の従事者割合が平成27（2015）年に比べ0.9ポイント減少し、令和2年（2020）年では19.3%となっています。また、広島県全体の割合が2.7%（令和2年）という状況を踏まえれば、依然として第一次産業が本市の主要な産業であることに変わりはありません。

第二次産業（製造業・建設業等）の従事者割合は低下に転じており、本市における産業の中心は第三次産業（小売業・サービス業等）へと移行しています。

■ 産業別人口割合の推移

単位：%



資料：国勢調査

(2) 農業

本市の農業は、古くから基幹産業として受け継がれており、米・野菜・花き・果樹などの農作物、和牛・乳牛・豚・鶏の飼養など、多種多様な内容で構成されています。

しかし、総農家数は減少を続け、令和2（2020）年では3,695戸と、平成22（2010）年からの10年間で1,754戸（32.2%）減少しています。一方、広島県全体に占める本市の農家割合は、変わらず8.2%となっています。

農業就業人口も減少傾向にあり、令和2（2020）年では、3,168人となっています。

また、令和2（2020）年の年齢別農業就業人口では、65歳以上が83.1%を占めており、高齢者が本市の農業を支えている構造となっています。

■ 総農家戸数の推移

単位：戸，%

	総農家戸数						
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
庄原市	7,639	7,033	6,491	6,073	5,449	4,676	3,695
広島県	102,936	92,197	82,240	74,032	66,321	56,673	45,335
広島県内の割合	7.4	7.6	7.9	8.2	8.2	8.3	8.2

資料：農林業センサス

■ 令和2年 農業就業者、経営耕地面積

単位：人，%，km²

	農業就業者数	65歳以上就業者 人口割合	経営耕地面積
庄原市	3,168	83.1	46.8
広島県	24,534	83.5	289.8
広島県内の割合	12.9		16.1

資料：農林業センサス

(3) 林業

本市の林業は、木材・林産物の生産を中心に、薪の利用やきのこの採取など、集落生活に密着した循環型の資源利用が行われてきました。

一方で、昭和30年代から40年代を中心に植栽されたスギやヒノキの人工林が主伐時期を迎えています。昭和50年代半ばからの長期的な木材価格の低迷により、木材生産量の低下が続いています。また、森林を保有している林家数も減少を続け、平成2（1990）年から令和2（2020）年までの30年間で35.1%減少しています。

■ 総林家戸数の推移

単位：戸，%

	総林家戸数					
	平成2年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
庄原市	5,608	5,055	4,686	4,599	4,178	3,637
広島県	53,318	50,455	46,818	44,867	41,953	35,928
広島県内の割合	10.5	10.0	10.0	10.3	10.0	10.1

資料：農林業センサス

(4) 商業

本市の商業は、郊外大型店や大手チェーン店などの台頭、高速交通網の充実に伴う大都市商圏への消費者流出、人口減少による消費低迷などが影響し、商店数（事業所数）は、平成6（1994）年から平成28（2016）年までの22年間で438事業所（45.2%）が減少し、年間商品販売額も約190億円（29.4%）の減少となっています。

■ 商店数の推移

単位：事業所，%

	平成6年	平成9年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
庄原市	969	915	830	772	693	580	561	531
広島県	47,614	44,015	40,708	39,264	35,839	34,350	34,332	33,337
広島県内の割合	2.0	2.1	2.0	2.0	1.9	1.7	1.6	1.6

資料：商業統計調査・経済センサス

■ 商業従業者数の推移

単位：人，%

	平成6年	平成9年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
庄原市	3,521	3,446	3,718	3,497	3,300	2,663	3,059	2,977
広島県	301,092	282,192	289,445	278,214	262,675	260,532	268,663	268,104
広島県内の割合	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.0	1.1	1.1

資料：商業統計調査・経済センサス

■ 年間商品販売額の推移

単位：百万円，%

	平成6年	平成9年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
庄原市	64,573	66,367	55,628	49,218	48,557	35,657	42,626	45,568
広島県	14,850,577	14,432,120	12,567,940	11,992,582	11,868,448	10,510,505	10,456,235	12,476,488
広島県内の割合	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4

資料：商業統計調査・経済センサス

(5) 鉱工業

本市の工業は、機械器具、窯業、電子部品、食料品をはじめとする製造業や建設業が中心となっています。

工業事業所数は、令和3（2021）年で70事業所となり、平成25（2013）年と比較して約16%減少しています。製造品出荷額は近年増加傾向で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2（2020）年の出荷額は、令和元年（2019）年から約208億円減少し、約336億円となっています。

本市の鉱業は、ろう石、カオリナイト、炭酸カルシウムに代表される「白色鉱物」を中心にしており、その産出は全国有数となっています。

■ 工業事業所数の推移

単位：事業所，%

	平成25年	平成26年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
庄原市	83	80	84	77	74	75	68	70
広島県	5,194	5,086	5,661	4,920	4,802	4,688	4,577	4,812
広島県内の割合	1.6	1.6	1.5	1.6	1.5	1.6	1.5	1.5

資料：工業統計調査・経済センサス

■ 工業従業者数の推移

単位：人，%

	平成25年	平成26年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
庄原市	2,397	2,300	2,124	2,169	2,244	2,287	2,121	1,466
広島県	206,133	209,515	211,902	215,192	216,899	220,240	218,639	207,756
広島県内の割合	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.7

資料：工業統計調査・経済センサス

■ 製造品出荷額の推移

単位：百万円，%

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
庄原市	41,366	47,289	50,735	50,922	50,028	52,198	54,401	33,607
広島県	8,555,642	9,568,452	10,342,775	9,941,466	10,040,407	10,039,720	9,741,531	8,869,857
広島県内の割合	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.4

資料：工業統計調査・経済センサス

(6) 観光

本市は、比婆道後帝釈国定公園をはじめ、中国山地の豊かな自然環境に恵まれ、トレッキングやスキー、キャンプなど、豊富なアウトドアメニューを楽しむことができます。

また、近年は広大な花畑を有する国営備北丘陵公園や、自邸の庭を公開する「オープンガーデン」、節分草などの山野草の保存・公開など、「花と緑」をテーマとした交流が盛んに行われています。

本市の入込観光客数は、平成18（2006）年の約223万人以降、減少傾向で推移していましたが、松江自動車道開通を契機として、平成27（2015）年に過去最多の約225万人となりました。令和2（2020）年は、3月以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市内各地の観光施設の休業やイベントの中止が相次いだほか、年間を通じて外出自粛の動きが見られたことなどにより、約130万人と大幅に減少しました。令和3年もその影響が続いており、前年からさらに減少し、約127万人となっています。

本市では平成27（2015）年の約225万人以降、減少傾向となっています。

6. 土地利用

(1) 土地利用

市域の84%は森林が占めており、平坦な土地が比較的少ないことから、宅地などの利用は河川流域や盆地などに限られています。

用途別土地利用の割合は、都市計画区域が6.1% (76.13km²)、農業振興区域が88.0% (1,096.39km²) となっており、農林業を中心とした土地利用となっています。

■ 森林面積の内訳

単位：km²，%

	森林面積							森林面積 以外	合 計
	民有林					国有林	計		
	人工林	天然林	竹林	未立木地	更新困難地				
面 積	437.97	516.90	2.14	20.50	1.91	69.82	1,049.24	197.25	1,246.49
構成割合	35.1	41.5	0.2	1.6	0.2	5.6	84.2	15.8	100.0

資料：広島県林務関係行政資料

■ 用途別土地利用の状況

単位：km²，%

	都市計画 区域	農業振興区域				その他	合 計
		農用地	山林原野	その他	計		
面 積	76.13	82.58	935.74	78.07	1,096.39	73.97	1,246.49
構成割合	6.1	6.6	75.1	6.3	88.0	5.9	100.0

資料：広島県の都市計画、庄原農業振興地域整備計画

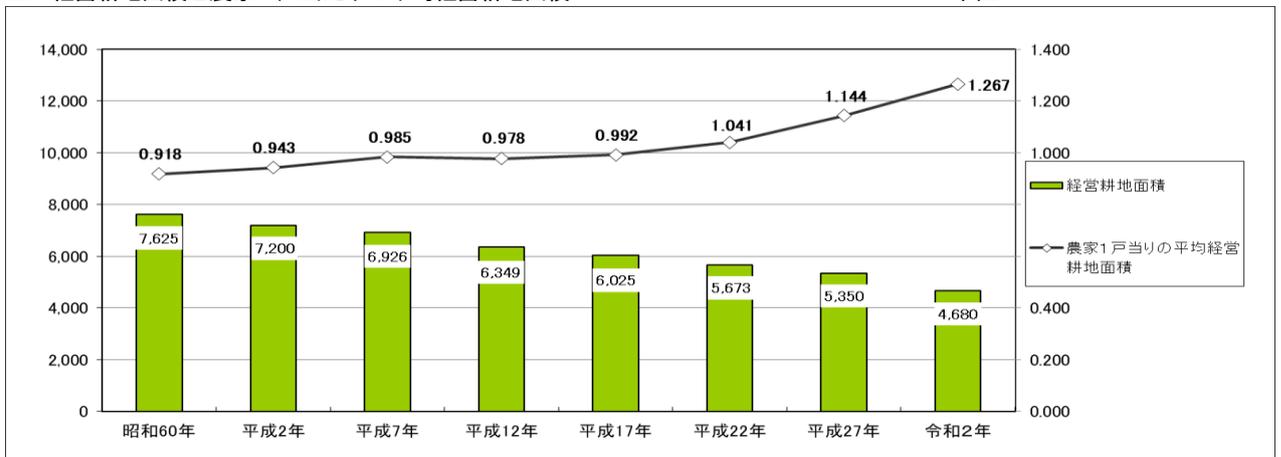
(2) 農地利用

本市の経営耕地面積は年々減少し、令和2（2020）年では4,680haとなっています。

また、ほ場整備の全体整備率は93.5%となっており、計画区域における整備は概ね完了しています。

■ 経営耕地面積と農家一戸当たりの平均経営耕地面積

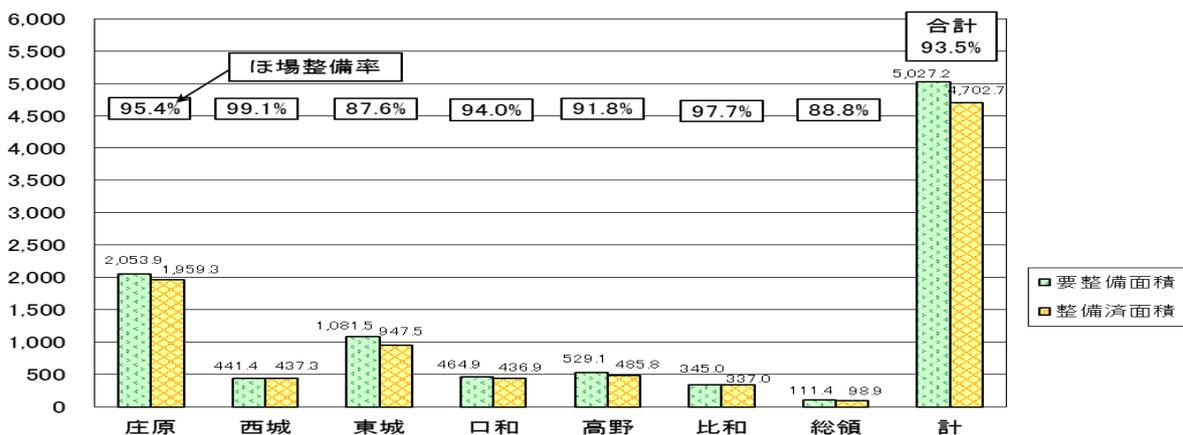
単位：ha



資料：農林業センサス

■ ほ場整備の実施状況

単位：ha



資料：県農業基盤課調べ（令和5年3月31日現在）

7. 社会基盤

(1) 道路網の整備

本市の道路網は、昭和53(1978)年に開通した中国縦貫自動車道の2つのインターチェンジ(庄原IC、東城IC)を中心として東西・南北に国道・県道が整備され、市内の各地域を結んでいるほか、市道や農道・林道が生活道路として利用されています。

加えて、平成27(2015)年3月に中国横断自動車道尾道松江線(中国やまなみ街道)が全線開通し、整備中の地域高規格道路(江府三次道路)を含めて広域的な交通条件は向上しています。

(2) 鉄道・生活交通

鉄道はJR芸備線・木次線を、バスは高速道路を介して、広島市や山陰を結ぶ都市間交通に位置付けられています。

鉄道利用者は、平成27年度以降、増加傾向で推移していましたが、平成30年度の乗客数は、平成30年7月豪雨災害によりJR芸備線が被災した影響で大きく減少しています。

一方、高速バスは、本市と広島市を結ぶ主要な公共交通機関として、利用者のニーズや利便性に配慮した交通体系が維持されています。

また、本市では、市民の居住区域やニーズ、道路や事業者の状況など、地域実情に応じた多様な形態での外出・移動手段を確保しています。

■ JR芸備線(広島市～岡山県新見市) 駅数14所 おもな駅の年間乗客数

年度	備後庄原駅	備後西城駅	東城駅	合計	対前年比
平成22年度	46,720人	21,535人	3,650人	71,905人	90.15%
平成23年度	46,049人	18,320人	4,008人	68,377人	95.09%
平成24年度	37,430人	12,523人	4,466人	54,419人	79.59%
平成25年度	43,257人	13,784人	4,386人	61,427人	112.87%
平成26年度	40,256人	11,762人	3,287人	55,305人	90.03%
平成27年度	48,056人	15,440人	3,718人	67,214人	121.53%
平成28年度	52,035人	17,295人	3,758人	73,088人	108.74%
平成29年度	55,021人	15,930人	4,504人	75,455人	103.24%
平成30年度	42,174人	12,378人	3,852人	58,404人	77.40%
令和元年度	46,405人	13,157人	3,876人	63,438人	108.62%
令和2年度	40,903人	12,781人	3,429人	57,113人	90.03%
令和3年度	39,764人	10,801人	2,999人	53,564人	93.79%

資料：JR西日本調べ

■ 庄原市の交通

種別	事業主体	実施形態	実施地域						
			庄原	西城	東城	口和	高野	比和	総領
路線バス	事業者	補助	○	○	○	○	○	○	
廃止代替等バス	事業者	補助		○	○		○		
地域生活バス	事業者	補助	○						
市街地循環バス	事業者	補助	○		○				
市営バス	市	委託	○					○	○
予約乗合タクシー(定路線)	市	委託		○		○		○	
予約乗合タクシー(戸口)	市	委託				○	○		
市民タクシー	住民自治組織	補助	○	○	○				
公共交通空白地有償運送	非営利団体等	補助							○

資料：地域交通課調べ(令和5年4月1日現在)

(3) 上下水道

本市では、上水道・簡易水道および井戸掘削などにより飲料水を確保しています。

令和4（2022）年3月末日における水道普及率は76.9%となっており、平成18（2006）年度以降上昇していますが、県内平均の95.1%を大きく下回っています。

一方、生活排水などの汚水は、公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽を中心に処理していますが、令和4（2022）年3月末日における汚水処理普及率は73.5%となっており、県内平均の89.8%を大きく下回っています。

(4) 都市公園

本市では、平成7（1995）年4月に、中国地方では初めてとなる国営の備北丘陵公園が一部開園し、平成24（2012）年4月には全園開園されています。

同公園は、昭和初期の暮らしを感じることでできるふるさと景観、コスモスやチューリップなどの花畑、大規模な野外コンサート広場、キャンプ場といった多様なレクリエーション環境が整っており、年間約45万人を超える入場者が訪れる本市観光の中核施設ともなっています。

また、平成30年3月24日から国営備北丘陵公園の一部に交流ゾーン（無料）を設置し、様々な情報発信や地域物産の販売、地域の交流拠点として活用する「国営備北丘陵公園北入口エリア社会実験事業」に取り組んでいます。

なお、同公園のほか、市内には上野総合公園、庄原北公園、東城中央運動公園などの都市公園が所在しますが、広大な備北丘陵公園を有していることから、都市計画区域内における市民一人当たりの公園等面積は、県内市の中でも突出しています。

8. 医療環境

平成17（2005）年4月以降、産科医療の休止状態が続き、1日も早く市内での出産を可能とすることが喫緊の課題となっていました。平成30年4月から産科医療を再開しています。

また、市内の小児科診療所は庄原赤十字病院のみで、勤務医の負担が大きい状況となっていました。小児科医師確保の取り組みを行い、小児科医師が確保されたことにより、平成29年度から小児科診療所の整備に着手し、平成30年7月から小児科診療を開始しています。

9. 教育環境

(1) 学校教育

本市では、現在、小学校15校、中学校7校となっており、平成30年1月に策定した「庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画」に基づき、今後適正規模・適正配置に取り組むこととしています。

また、市内には県立高等学校4校、特別支援学校、県立大学、農業者技術大学校が各1校、私立幼稚園が1園あります。

(2) 社会教育

主な社会教育施設として、庄原市民会館・東城文化ホールのほか、図書館（分館を含む）が7施設、郷土資料館・博物館が5施設あります。また、平成26（2014）年度までに、すべての公民館を自治振興センターに移行しています。

主な社会体育施設として、体育館・屋内体育施設7施設、総合運動公園・屋外体育施設15施設、水泳プール（学校プールを除く）5施設などを設置しています。

10. 市内に立地する主な施設

施設名		所在数
警察署	警察署	1
	交番	2
	駐在所	12
消防署	消防署	2
	出張所	3
税務署		1
郵便局		22
公共職業安定所		1
庄原区検察庁		1
簡易裁判所		1
国営備北丘陵公園事務所		1
国営備北丘陵公園管理センター		1
県立畜産技術センター		1
県庄原庁舎(北部農林水産事務所・北部建設事務所庄原支所)		1
郷土資料館・博物館		5
病院及び診療所	病院	5
	一般診療所	35
	歯科診療所	18

施設名		所在数
県立大学		1
県立大学校		1
県立高等学校		4
県立特別支援学校		1
市立中学校		7
市立小学校		15
私立幼稚園		1
市立保育所		8
市立保育所(指定管理)		8
私立保育所		1
認定こども園		1
地域型保育事業所		3
道の駅		3
金融機関	銀行(支店)	3
	信用金庫(支店含)	6
	農業協同組合(支店含)	9
ゴルフ場		1
ポウリング場		1
大規模小売店舗		11

資料：企画課調べ 令和5年4月1日更新

11. 自治振興区を主体としたまちづくり

極めて広大な区域面積を本市の優位性と捉え、引き続き各地域が有する資源や魅力を生かしたまちづくりに取り組みます。

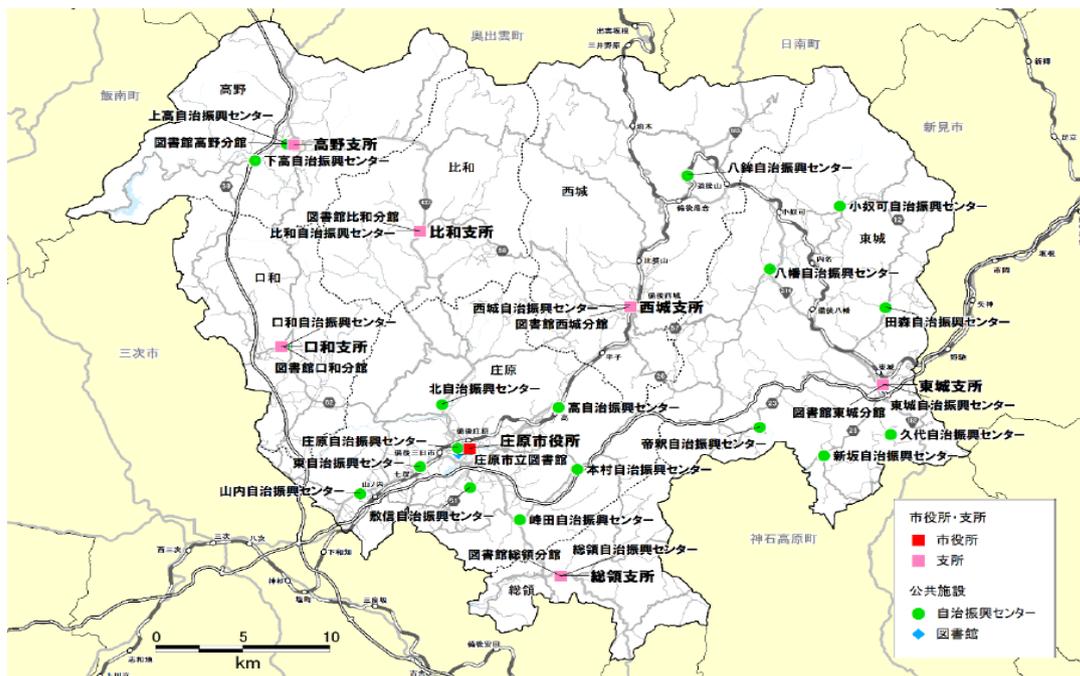
とりわけ、地域づくりに関しては、庄原市まちづくり基本条例の制定や自治振興区を中心とした住民自治組織の活動が活発化している背景を踏まえ、自治振興区の区域を基本とした取り組みを進めます。

またそれぞれの自治振興区域には活動拠点となる自治振興センターが立地しています。

■ 地域別の自治振興区数

地域名	庄原	西城	東城	口和	高野	比和	総領	合計
自治振興区数	8	2	7	1	2	1	1	22

■ 公共施設の位置(市役所・支所・自治振興センター・図書館)



12. 財政状況

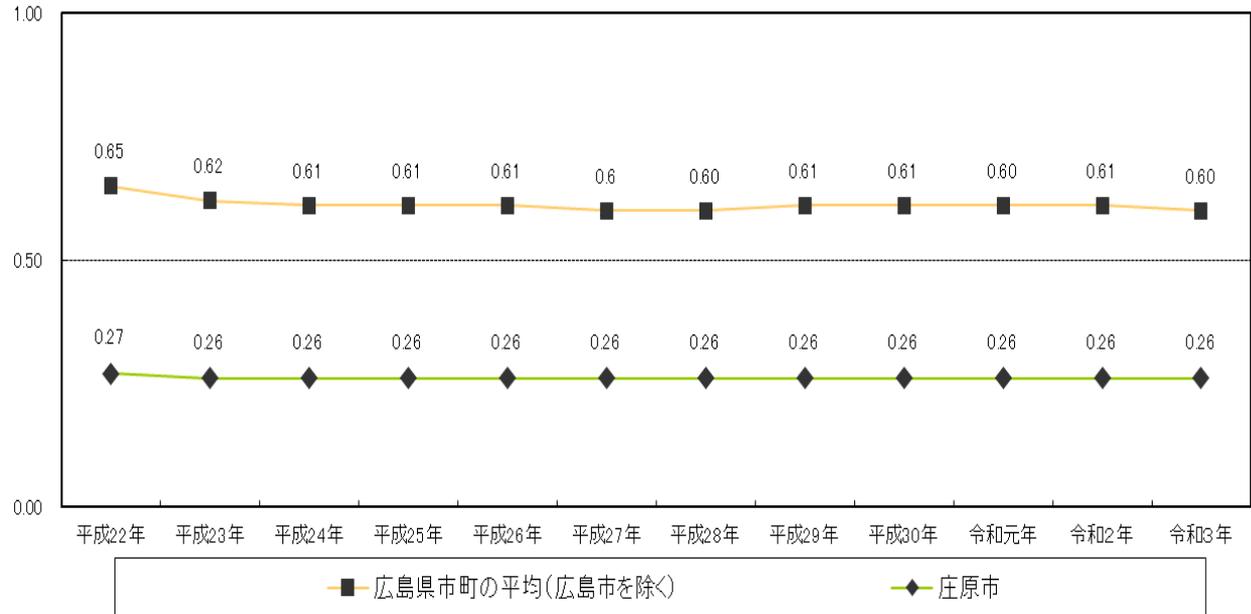
本市は、歳入全体に占める地方税の割合が10.6%（令和3 [2021]年度決算）と自主的財源に乏しく、国への依存度が高い状況にあります。

財政力指数は、平成23（2010）年度から令和2（2020）年度までの10年間で、0.01ポイント減少し、極めて低い0.26となっており、県内市町（広島市を除く）の平均を大きく下回っています。

一方で経常収支比率は、令和3（2021）年度の県内市町（広島市を除く）の平均と比較して、4.8ポイント高い92.6%となり、非常に高い水準で推移しています。

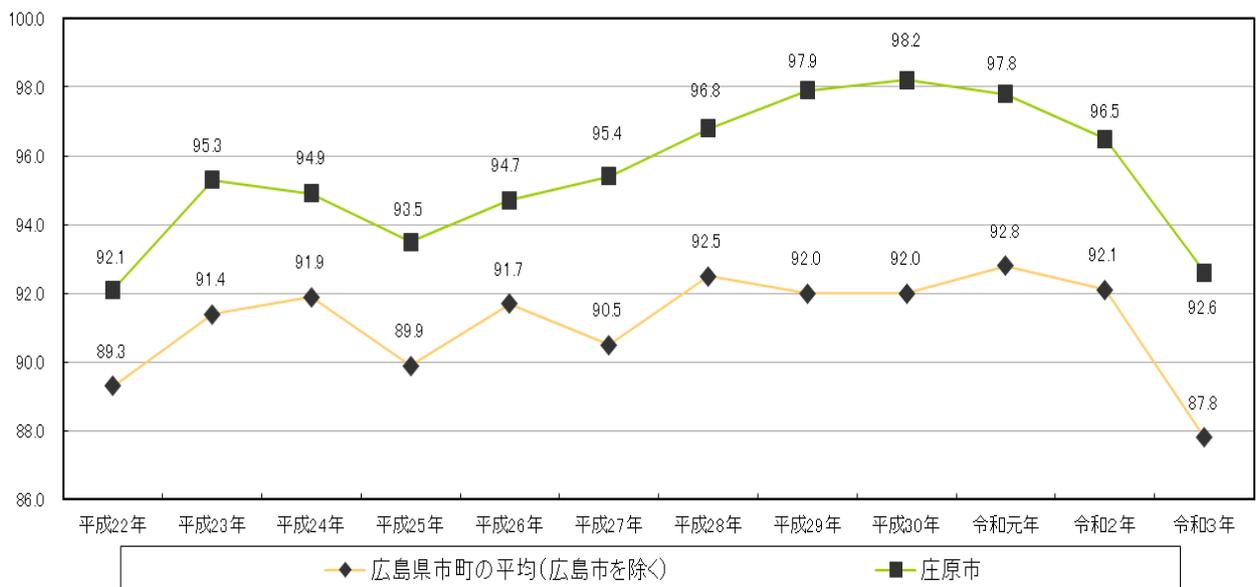
市債（借金）残高は、公債費負担適正化計画に基づく計画的な市債発行により、確実に減少していますが、市民1人当たりの額は県内で最も高くなっています。

■ 財政力指数の推移



■ 経常収支比率の推移

単位：%



※財政力指数とは、一般財源必要額に対して、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを示す「財政力の強弱指標」のこと。1に近いほど裕福な自治体といえる。

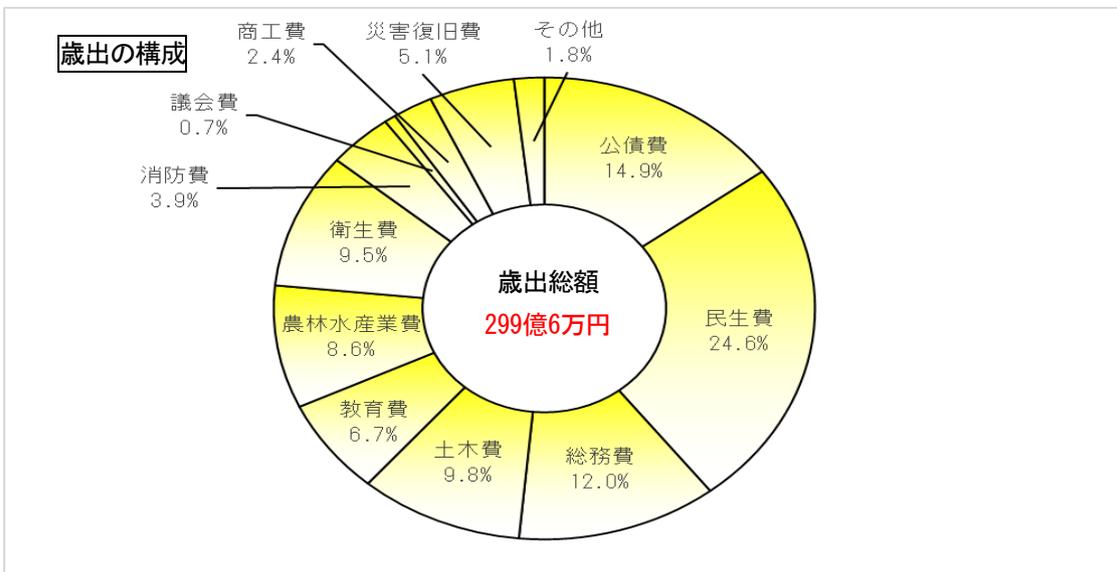
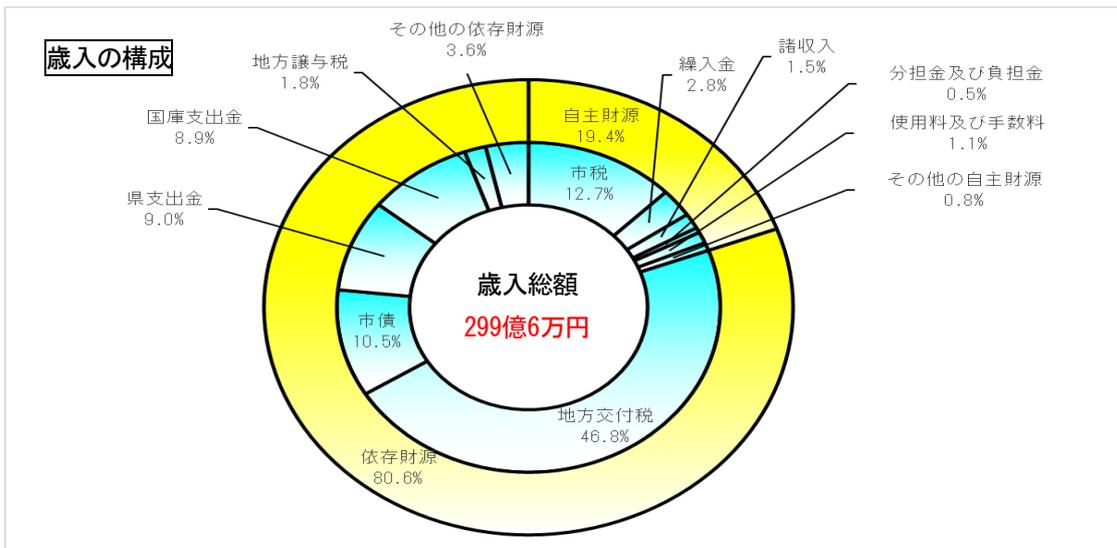
※経常収支比率とは、歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、市税などの経常的収入がどの程度充当されているかを示す「財政構造の弾力性を判断する指標」のこと。比率が高くなる程、投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなる。一般的に80%を超えると弾力性が失われつつあるといわれている。

○ 令和5年度当初予算 299億6万円（一般会計）

《歳入》

《歳出》

	予 算 額	構 成 比 (%)		予 算 額	構 成 比 (%)
市 税	37億8,395万円	12.7	公 債 費	44億6,631万円	14.9
繰 入 金	8億4,324万円	2.8	民 生 費	73億5,853万円	24.6
諸 収 入	4億3,454万円	1.5	総 務 費	35億8,523万円	12.0
分担金及び負担金	1億4,731万円	0.5	土 木 費	29億3,259万円	9.8
使用料及び手数料	3億1,779万円	1.1	教 育 費	20億 608万円	6.7
そ の 他	2億5,687万円	0.8	農 林 水 産 業 費	25億5,221万円	8.6
（自主財源計）	(57億8,371万円)	(19.4)	衛 生 費	28億4,188万円	9.5
地 方 交 付 税	139億9,041万円	46.8	消 防 費	11億5,110万円	3.9
市 債	31億3,123万円	10.5	議 会 費	2億 692万円	0.7
県 支 出 金	27億 430万円	9.0	商 工 費	7億2,233万円	2.4
国 庫 支 出 金	26億4,706万円	8.9	災 害 復 旧 費	15億2,109万円	5.1
地 方 譲 与 税	5億5,014万円	1.8	そ の 他	5億5,579万円	1.8
そ の 他	10億9,322万円	3.6	合 計	299億 6万円	100.0
（依存財源計）	(241億1,635万円)	(80.6)	※各款万円未満を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも一致しない。		
合 計	299億 6万円	100.0			



○ 令和5年度 全会計予算総括表

会 計 名		R5 予算額	R4 予算額	比 較	増減率 (%)
一般会計		299億 6万円	312億4,759万円	▲13億4,753万円	▲4.3
特 別 会 計	住宅資金特別会計	266万円	284万円	▲18万円	▲6.5
	歯科診療所特別会計	3,442万円	2,266万円	▲1177万円	51.9
	休日診療センター特別会計	1,248万円	1,250万円	▲1万円	▲0.1
	国民健康保険特別会計	37億8,496万円	39億 789万円	▲1億2,293万円	▲3.1
	国民健康保険特別会計（直診勘定）	8,336万円	7,633万円	703万円	9.2
	後期高齢者医療特別会計	7億 881万円	6億8,198万円	2,683万円	3.9
	介護保険特別会計	62億8,297万円	62億9,314万円	▲1,017万円	▲0.2
	介護保険サービス事業特別会計	5,959万円	5,840万円	119万円	2.0
	農業集落排水事業特別会計	3億8,977万円	3億8,396万円	581万円	1.5
	浄化槽整備事業特別会計	2億4,199万円	2億2,397万円	1802万円	8.0
	宅地造成事業特別会計	199万円	199万円	0万円	0.0
	小計	116億 300万円	116億6,566万円	▲6,266万円	▲0.5
	水道事業会計		0万円	20億2,235万円	▲20億2,235万円
下水道事業		15億2,849万円	14億2,336万円	1億 513万円	7.4
病院事業会計		14億6,382万円	14億7,226万円	▲844万円	▲0.6
比和財産区特別会計		379万円	282万円	96万円	34.1
合 計		444億9,915万円	478億3,404万円	▲33億3,489万円	▲7.0

※金額は万円未満を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも一致しない。

※水道事業会計は令和5年度から広島県水道広域連合企業団に移行された。

○ 令和3年度普通会計決算状況

歳入	35,693,474 千円	実質収支比率	6.8%
歳出	34,118,299 千円	財政力指数	0.26
基準財政需要額	16,638,821 千円	経常収支比率	92.6%
基準財政収入額	4,178,882 千円	公債費負担比率	20.9%
標準財政規模	18,261,533 千円	実質公債費比率	11.0%

13. 行政機構 (R5. 4. 1 現在)

(1) 本庁組織 4部 1監 25課 52係

部の名称	課の名称	係の名称
総務部 7課・12係	総務課 総務課付	総務法制係 職員係 秘書係
	行政管理課	行政管理係 広報統計係
	財政課	財政係
	管財課	管財係 契約係
	税務課	資産税係 市民税係
	収納課	収納係
	危機管理課	危機管理係
生活福祉部 6課・15係	社会福祉課	社会福祉係 障害者福祉係 生活福祉係
	高齢者福祉課 高齢者福祉課付	高齢者福祉係 介護保険係 地域包括支援センター係
	児童福祉課	児童福祉係 あんしん支援係 (七塚保育所) (山内保育所) (高保育所) (峰田保育所) (永末保育所)
	市民生活課	市民生活係 戸籍住民係
	地域交通課	地域交通係
	保健医療課	医療予防係 国保年金係 健康推進係 母子保健係
企画振興部 6課・10係	企画課	企画調整係 デジタル推進係
	いちばんづくり課	いちばんづくり係
	自治定住課	自治振興係 定住推進係
	農業振興課	農業振興係 畜産振興係
	林業振興課	林業振興係
	商工観光課	商工振興係 観光振興係
環境建設部 防災・災害事業監 6課・15係	建設課	管理係 土木係 農林整備係
	環境政策課	環境政策係 リサイクルプラザ係 クリーンセンター係
	都市整備課	管理係 市街地整備係 建築係
	下水道課	管理係 下水道係
	災害復旧課	管理係 公共土木復旧係 農林施設復旧係
	地籍用地課 地籍用地課付	地籍用地係

(2) 支所組織 6支所 13室 23係

支所	室の名称	係の名称
西城支所 2室・4係	総務室	総務係 (総務室付)
	地域振興室	市民生活係 保健福祉係 産業建設係
東城支所 3室・7係	総務室	総務係 (総務室付)
	市民生活室	市民生活係 保健福祉係 (田森保育所)
	産業建設室	管理係 産業振興係 事業係 災害復旧係 (産業建設室付)
口和支所 2室・3係	総務室	総務係
	地域振興室	市民生活係 産業建設係 (みどり園保育所)
高野支所 2室・3係	総務室	総務係
	地域振興室	市民生活係 産業建設係
比和支所 2室・3係	総務室	総務係
	地域振興室	市民生活係 産業建設係 (比和保育所)
総領支所 2室・3係	総務室	総務係
	地域振興室	市民生活係 産業建設係

(3) 教育委員会組織 1部 3課 6室 12係

部の名称	課・室の名称	係の名称
教育部 3課・6室・12係	教育総務課	総務係 学校管理係 (庄原中学校) (庄原小学校)
	教育指導課	学事係 指導係
	生涯学習課	生涯学習係 文化振興係 (田園文化センター)
	西城教育室	教育係
	東城教育室	教育係 (時悠館) (東城中学校)
	口和教育室	教育係
	高野教育室	教育係
	比和教育室	教育係
総領教育室	教育係	

(4) 議会

名称	係の名称
議会事務局	庶務係 議事調査係

(5) 会計課、行政委員会等

名称	係の名称
会計課	出納係
選挙管理委員会事務局	選挙係
農業委員会事務局	農地係
監査委員事務局 (公平委員会)	監査係

(6) 西城市民病院

部又は局	科、事業所、係等
診療部	内科 外科 整形外科 精神科 神経科 婦人科 歯科 放射線科 リハビリテーション科
薬剤部	薬局
医療技術部	臨床検査科 放射線科 リハビリテーション科 歯科 給食科
看護部	外来 手術室 一般病棟 地域連携室 介護事業所グループ
事務局	医療総務係

(7) 診療所

名称
総領診療所

(8) 広島県水道広域連合企業団

名称	係の名称
庄原事務所	業務係 工務維持係 施設管理係

※広島県の水道広域化に伴い、本市の水道局水道課は広島県水道広域連合企業団に統合された。

将来像

美しく輝く 里山共生都市

みんなが“好き”と実感できる“しょうばら”

長期ビジョン

- ◆ 機能を有する拠点区域の形成
- ◆ 一体感の醸成と一体的な発展
- ◆ 効果的な活用で輝く広大な区域
- ◆ 家族愛・地域愛・里山愛に支えられた未来

基本政策

基本施策

“絆”が
実感できるまち
【自治・協働・定住】

- ① 自治・協働の推進
- ② 人権尊重社会の実現
- ③ 男女共同参画社会の実現
- ④ 定住の促進
- ⑤ 効果的・効率的な行財政運営

“にぎわい”が
実感できるまち
【産業・交流】

- ① 農林水産業の振興
- ② 商工業の振興
- ③ 観光交流の推進
- ④ 多文化交流の促進

“快適な暮らし”が
実感できるまち
【環境・基盤・交通・情報】

- ① 生活基盤の整備
- ② 生活環境の向上
- ③ 生活の安全確保
- ④ 環境衛生の充実

“あんしん”が
実感できるまち
【保健・福祉・医療・介護】

- ① 子育て支援
- ② 高齢者の自立支援
- ③ 障害者の自立支援
- ④ 地域福祉の向上
- ⑤ 健康づくりの推進
- ⑥ 医療の充実
- ⑦ 社会保障制度の適正運営

“学びと誇り”が
実感できるまち
【教育・文化】

- ① 学校教育の充実
- ② 生涯学習・社会教育の充実
- ③ 芸術・文化の推進
- ④ スポーツの推進
- ⑤ 家庭・地域の教育力の向上

15. 令和5年度 施策体系別主要事業

(1) “絆”が実感できるまち／自治・協働・定住

(単位：千円)

主な施策	事業費	事業内容
① 自治・協働の推進		
自治振興区の活動促進	4,642	地域振興計画に基づき地域づくり事業を実施する自治振興区に補助金を交付し、地域課題の解決と地域活性化を図る。 ◆自治振興区活動促進補助金
自治振興区の運営支援	267,214	活力ある地域づくりを自主的・総合的に推進する自治振興区に、その運営と活動を支援し、安定的継続的な組織基盤をつくるため交付金を交付する。 ◆振興交付金・特別振興交付金 ◆地域マネージャー活用事業交付金
自治振興センター等管理運営	75,556	自治振興区の地域づくり活動と生涯学習活動を一体的に取り組みため、地域の生活に密着した活動拠点施設として、自治振興センター（22センター）を自治振興区が管理・運営する。
協働のまちづくり推進	10,482	まちづくり活動に対する機運の醸成・啓発を図るため、市民団体が行う公益的なまちづくり活動に対して補助金を交付するほか、コミュニティ活動拠点となる施設の備品整備に係る助成金を交付する。 ◆まちづくり応援補助金 ◆宝くじコミュニティ助成金
シティプロモーションの推進	4,727	インターネットやテレビ等のメディア、PRロゴマークキャラクターを活用し、市の魅力発信のためのシティプロモーションを展開し、広く市のイメージアップや認知度向上を図り、移住・定住人口や交流人口の増加につなげる。 ◆共同広報番組制作 ◆ホームページの充実 ◆Facebookの活用と充実 ◆LINEの活用と充実
② 人権尊重社会の実現		
【拡充】 人権教育・人権啓発の推進	3,868	人権尊重の意識を高めるとともに、人権教育を推進するため、地域における人権学習会や講演会の充実、人権作品の募集、啓発資料の提供・活用に取り組む。 また、講演会、パネル展などを通じ、人権尊重の理念に関する正しい理解と認識を深め、人権尊重思想の普及・高揚を図る。 ◆人権講演会のオンライン化【拡充】
③ 男女共同参画社会の実現		
男女共同参画の推進	763	男女が互いの人権を尊重しながら、その能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向け、市民の理解と意識改革を図るため、啓発事業を実施する。 ◆男女共同参画週間啓発パネル展 ◆男女共同参画啓発セミナー ◆エンパワメント講座
DV対策事業	3,213	女性相談員を配置し、女性及びDV被害者への相談支援体制の充実により、適切な対応を行うとともに、市民への啓発に努め、DVの未然防止を図る。 ◆女性相談員の配置 ◆DV防止対策講演会

④ 定住の促進

定住促進事業	48,436	<p>人口減少が続く本市において、人口の維持は集落機能の確保や産業振興の観点からも重要な課題である。転入定住（帰郷・新規転入）の促進や若者の定住支援事業等を実施し、本市で暮らしている若者の定住支援と市外からの定住の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆空き家家財道具等処分支援補助金 ◆空き家活用促進事業 ◆移住・定住トータルサポート事業 ◆しょうばら縁結び事業 ◆自治振興区定住促進活動補助金 ◆定住促進奨励金 ◆しょうばら生活体験事業補助金 ◆地域マネージャー活用事業交付金 ◆移住支援金
【拡充】 庄原ファンクラブ事業	5,993	<p>関係人口の創出により、活力のあるまちづくりをめざす。庄原ファンクラブ活動の充実を図るため、庄原を「知ってもらおう」取り組みとして、プロモーションを強化するとともに、「来てもらう」ための取り組みとして、お手伝いプロジェクト（仮称）の試行プログラム等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ファンクラブ活動の充実に向けたプロモーション【拡充】 ◆ファンクラブ新規会員登録等の推進【拡充】 ◆ファンクラブ活動（特産品抽選会の開催、ワークショップの開催、ふるさと納税のPR）
地域おこし協力隊の活用	13,598	<p>地域コミュニティの担い手となる地域外の人材を活用し、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住及び定着を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域おこし協力隊（自治振興区委託） ◆地域おこし協力隊（公益的法人等委託）

⑤ 効果的・効率的な行財政運営

電動車の導入	2,606	<p>低炭素社会の実現に向けた環境性能の高い車への更新を図るため、公用車へ電動車を導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆電気自動車購入
【拡充】 収納率向上対策事業	3,876	<p>eLTAX 収納の対象税目の拡大や地方税統一 QR コードの活用を開始、納付環境を充実することで、住民の利便性を図り収納率の向上に取り組む。また、市税等の口座振替等に係るデータ伝送で利用している ISDN 回線の終了に伴い LGWAN 回線利用による後継サービスに移行し、セキュリティ向上や事務の効率化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆eLTAX 対象税目拡大（固定資産税・軽自動車税種別割） 【拡充】 ◆地方税統一 QR コードの活用 ◆LGWAN 回線利用によるファイル伝送サービスの開始【新規】
行政情報処理の推進	235,603	<p>行政サービス提供の基幹となる情報システム等の適正な管理及び計画的な更新を行うことで、円滑なサービスの提供を維持する。また、コロナウイルス感染拡大を防止するためテレワーク環境を積極的に活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆テレワーク環境保守業務 ◆行政ネットワーク機器保守業務 ◆財務会計システムインボイス対応業務【新規】
RPA業務選定・導入事業	6,655	<p>行政事務の効率化を図るため、3業務の本格運用を行うとともに、新たに2業務へ試行導入し更なる効果検証を行う。</p>

【拡充】 ふるさと応援寄附金の推進	26,429	新たな返礼品の掘り起こしやパンフレット、ポータルサイト等の充実に加え、関東・関西圏で開催される県人会や各高等学校同窓会等に出向き、ふるさと納税による寄附を積極的に働きかけることで、本市の魅力を広くPRし、全国からの支援を募る。 ◆関東圏の広報媒体でのPR促進【拡充】 ◆関東・関西圏で開催される県人会や市内高校同窓会でのPR促進【拡充】
【新規】 本庁舎ネットワークWi-Fi化事業	10,437	本庁舎内のLG-WANネットワーク及びインターネット系ネットワークをWi-Fi化し、ペーパーレスの推進による経費抑制と業務効率化を図る。 ◆本庁舎ネットワークWi-Fi化
西城支所改修事業	76,176	西城支所庁舎の建物の一部が耐震基準を満たしていないため耐震改修工事を実施する。また、老朽化対策として、屋上防水改修工事及びトイレ改修工事を実施する。 ◆庁舎耐震改修工事 ◆耐震改修工事に伴う機器移設工事 ◆屋上防水改修工事 ◆トイレ改修工事
公共施設適正管理推進事業	237,156	公共施設の最適管理に努め、行政コストの削減を図るために、老朽施設等の計画的な除却を進める。 ◆旧久代小学校及びプール解体 ◆旧内堀小学校屋内体育場及びプール解体 ◆旧小奴可中学校解体 ◆旧森脇小学校及び教員住宅解体
【新規】 市県民税特別徴収税額通知の電子化導入	2,277	令和6年度から実施される、市県民税特別徴収義務者への税額通知の電子化に伴うシステム改修を行う。 ○個人住民税特別徴収税額通知電子化対応業務
固定資産評価資料整備	6,116	◆令和6年度評価替えに伴う路線価評価見直し業務
【新規】 住民票等コンビニ交付事業	3,235	マイナンバーカードを利用して、住民票の写しや印鑑登録証明書を全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末から取得できるサービスを提供する。 ◆自治体基盤クラウドシステム利用料

(2) “にぎわい”が実感できるまち／産業・交流

主な施策	事業費	事業内容
① 農林水産業の振興		
和牛振興対策（比婆牛ブランド化推進）	41,805	比婆血統和牛の繁殖及び肥育頭数の拡大を引き続き図ると共に、JAひろしま・全農との連携により、精肉販売ルートを確立し、市内外の取り扱い数量の増加を図る。また、令和元年9月に地理的表示保護制度（GI）に登録された比婆牛の知名度向上、取扱店舗等の販路拡大により、生産者への還元につなげる。 ◆比婆牛素牛生産奨励金 ◆比婆牛増産促進助成金 ◆比婆牛取扱店舗支援事業 ◆比婆牛広告 ◆あづま蔓振興会負担金 ◆繁殖用和牛造成推進事業補助金 ◆あづま蔓・比婆牛素牛造成人工受精・受精卵移植助成金
ブランド米推進事業	1,200	低農薬・低化学肥料等安心・安全な米づくりを基本に、市内で生産した特色ある「こだわり米」の知名度向上及び販売促進等の取り組みを支

		<p>援し、庄原産米のブランド化及びブランド米の生産拡大を図る。</p> <p>◆ブランド米推進事業補助金</p>
乳用牛振興対策	7,340	<p>県内有数の産地である酪農業について、酪農家の飼養頭数拡大及び生産基盤の強化等を支援することで、酪農業の維持・発展を支援する。</p> <p>◆乳用牛導入促進事業</p> <p>◆乳用牛群検定事業</p>
和牛能力共進会に向けた対策準備会運営助成	1,000	<p>第13回全国和牛能力共進会北海道大会に向けた準備経費を負担し、和牛振興や比婆牛の普及を図る。</p> <p>◆全国和牛能力共進会庄原市対策準備会負担金</p>
中山間地域等直接支払制度	590,682	<p>農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農作業の共同化や担い手への農地集積等により農業生産活動の継続的な実施を図る集落等を支援する。</p>
多面的機能支払制度	178,069	<p>地域の共同活動を支援し、農業の有する多面的機能の維持・発揮に資する農地、農業用施設等の保全、農村環境の向上及び、農業用施設の長寿命化を図る。</p>
農業法人育成事業	12,000	<p>農業法人に対し、農業生産に必要な機械・施設整備等に要する経費の一部を支援し、生産性の向上や高収益化に繋がる取組みを推進する。</p>
新規就農者支援授業	45,300	<p>新しく農業に取り組む「ひと」や「組織」の確保・育成や機械及び施設等の整備に対する支援を行い、新規就農者の確保と定着及び経営の安定化を図る。</p> <p>◆農業次世代人材投資事業（令和3年度までの継続分）</p> <p>◆新規就農者育成総合対策事業</p>
経営継承・発展等支援事業	2,000	<p>地域の農業者の高齢化が進む中、国の経営継承・発展支援事業を活用し、経営を担い手から後継者へ継承・発展させるための取組みを支援することで、将来にわたって地域の農地利用を担う経営体の育成・確保を図る。</p> <p>◆経営継承・発展等支援事業補助金</p>
農業基盤の整備	427,097	<p>農地・農業用施設の一層の整備により、農業基盤の確立、農業経営の安定及び合理的な管理を図る。</p> <p>◆土地改良区補助金、農道・水路・ため池整備、ほ場整備</p>
農地の利用調整及び相談活動の推進	24,898	<p>農業委員・農地利用最適化推進委員による、農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消の活動、新規参入の促進などを行う。</p>
【拡充】 地域計画策定推進緊急対策事業	1,342	<p>地域の将来の農業の在り方や農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標等を定めた「地域計画」を策定する。</p> <p>◆市による協議の場の設置</p> <p>◆アンケートによる地域の意向確認及び集約</p>
農地集積の推進	2,539	<p>農地の受け手となる多様な経営体の経営の確保、農地の受け手に対する規模拡大加算を前提に、集落内での主体的判断において、農地集積を促す仕組みを構築することにより、農業の競争力・体質強化を図る。</p> <p>◆機構集積協力金交付事業補助金</p>
養豚振興対策	1,209	<p>純粋種導入支援を通じて、養豚農家を支援し、飼養頭数の増頭を図る。</p> <p>◆豚防疫対策事業補助金</p> <p>◆種豚確保対策事業補助金</p>
【拡充】 森林の経営管理事業の推進	26,269	<p>意欲と能力のある林業経営者へ集積・集約化を図る仕組みを構築することにより、林業の成長化と森林資源の適切な管理の推進を図る。</p> <p>◆森林経営管理に関する意向調査</p> <p>◆森林現況把握等調査</p> <p>◆集約化森林の保育間伐等森林管理【新規】</p>

新規林業従事者への支援	1,500	<p>林業学校の就学者と就労する意思を取り交わし、就学・就労後に必要な経費を支援した林業事業者に奨励金を交付することにより、円滑な就労と定着を図る。</p> <p>◆林業事業者就労促進奨励金</p>
森林体験交流施設の活用	28,584	<p>森林体験交流施設を拠点として様々な森林体験プログラムを実施することにより、山林や木材に親しむ機会を増やし、森林への理解と関心を高めるとともに、林業を担う人材の育成を進める。</p> <p>◆森林体験プログラムモデル事業実施 ◆森林体験プログラムモニターツアー実施 ◆林業技術研修会の実施 ◆森林の学舎オープンスペース等エアコン設置工事 ◆森林の学舎シャワールーム設置工事</p>
ひろしまの森づくり事業の推進	130,249	<p>「ひろしまの森づくり県民税」を財源とし、手入れが不十分な森林を水源かん用、土砂災害防止など「公益的機能を発揮する森林」として再生するとともに、森林が地域住民の生活に密着した環境林となるよう整備を行う。</p>
有害鳥獣防除対策	58,555	<p>イノシシを中心とした鳥獣の出没範囲が拡大し、農林水産物や農業用施設等に対する被害が増加しており、防除柵等の設置による地域ぐるみの防除対策と有害鳥獣捕獲班を中心とした捕獲対策により有害鳥獣からの被害軽減を図る。</p>
【拡充】 有害鳥獣処理施設運営	12,399	<p>有害鳥獣処理施設の管理運営を行い、イノシシ等の捕獲の促進につなげるとともに、加工可能な肉は、ジビエやペットフードの原料として有効活用を図る。</p> <p>また、現在の施設は計画頭数を大幅に超えるイノシシの受け入れを行っており、さらに近年被害が増加しつつあるシカの処理が困難であるため、対応の方向性について検討を行う。</p> <p>◆有害鳥獣処理施設業務委託 ◆施設設計業務委託【新規】</p>
森林整備地域活動支援	17,550	<p>森林所有者等による森林経営計画作成に向けた森林情報の収集、調査、合意形成、境界の確認等の活動を支援する。</p>
【拡充】 循環型林業推進補助金	21,592	<p>市内の森林伐採跡地への植栽は約1割と非常に低位で、このままでは森林が有する多面的機能（水源涵養、木材生産等）の維持が困難となる状況が想定される。</p> <p>充実した森林資源を有効活用すると同時に伐採後の植栽による再生林を支援するため、植栽への補助制度を拡充するとともに新たに下刈り、枝打ち、除伐、保育間伐を補助対象に加え、自己負担の軽減を図ることにより循環型林業を推進する。</p>
林業基盤の整備	22,585	<p>森林管理、林産物の搬出等を容易にし、地域の林業振興を図る。</p>
② 商工業の振興		
サテライトオフィス等誘致促進事業	8,498	<p>本市の強みである「恵まれた自然環境」「充実した高速道路網」「市内全域に整備された高速光通信網」を活かし、地域産業の活性化と関係人口の創出を図るため、サテライトオフィス等の誘致に取り組む。</p> <p>◆企業立地・サテライトオフィス誘致活動 ◆お試し勤務企業支援 ◆サテライトオフィス誘致事業補助金 ◆お試しオフィス管理運営</p>
関係人口創出事業 (ワーケーション推進事業)	1,670	<p>コロナ禍においてテレワークが普及し、多様な働き方を模索する企業が増加している。本市の強みを活かし企業をターゲットとしたワーケー</p>

		<p>ションを推進することで関係人口を創出し、産業振興による地域経済の活性化を図る。</p> <p>◆モニターツアーの実施</p>
キャッシュレス決済推進事業	10,381	<p>市内の加盟店で利用できるキャッシュレス決済対応のポイントカードを使用することで、市内での消費を拡大させ、地域内経済循環を促進するとともに、カードの児童見守り機能を活用したサービスを市内全小学校で展開し、子どもや保護者の安心・安全につなげる。</p> <p>◆キャッシュレス決済推進協議会運営支援補助金 ◆転入者加入促進事業補助金 ◆児童見守り事業補助金</p>
中小企業振興対策	73,822	<p>中小企業者等を対象に事業継続や創業に向けた支援策を講じ市内の商工業の振興と地域経済の活性化を図る。</p> <p>◆中小企業振興事業補助金 ◆最寄買い店舗改装支援補助金 ◆創業サポート補助金 ◆中小企業融資預託金</p>
雇用の確保対策	1,152	<p>市内の労働力確保及び雇用の安定を図り、経済発展に寄与するため、市内企業等で組織する「庄原でいきいき働く協議会」の取り組みに対して負担金を支出し、官民連携での取り組みを進める。</p> <p>◆庄原でいきいき働く協議会負担金</p>
中心市街地にぎわい創出	19,476	<p>市民へ交流の場、活動の場を提供し、市街地におけるにぎわいを創出することにより、中心市街地の活性化を図る。</p> <p>◆楽笑座・まちなか交流施設管理運営 ◆まちなか活性化補助金</p>

③ 観光交流の推進

【新規】 第3期庄原市観光振興計画策定	4,375	<p>今後の観光動向の見通しや本市の特性を踏まえ、観光振興の将来像や目標、施策を明らかにし、市、観光関係団体、事業者、市民などが互いに協働して取り組むための指針とするため、「第3期庄原市観光振興計画」を策定する。</p>
【新規】 名勝・国定公園帝釈峡記念事業	6,000	<p>名勝指定100年及び国定公園指定60年を迎えた帝釈峡の美しい景観と自然環境を未来へ引き継ぐため、庄原市と神石高原町で設立した実行委員会において記念事業を実施する。</p>
交流宿泊施設整備事業	19,342	<p>「桜花の郷 ラ・フォーレ庄原」について、施設を安心・安全に運営するための必要な修繕及び安定した経営を持続する。</p> <p>◆循環ポンプ等更新 ◆中庭整備工事</p>
【新規】 アウトドア施設整備事業	28,195	<p>帝釈峡まほろばの里のアウトドア施設を整備し利便性を高めることで、観光誘客による地域経済の活性化を図る。</p> <p>◆キャンプ場コテージ設計業務 ◆交流センター改修設計業務 ◆テントサイト・ウッドデッキ整備 ◆炊事棟改修整備</p>
庄原版DMO支援事業	72,595	<p>地域の合意形成、データに基づくマーケティング・プロモーション事業、着地型観光推進事業、地域商社事業等を実施することにより、戦略的に観光地域づくりを推進する。</p> <p>◆庄原DMO運営負担金 ◆庄原DMO事業負担金 マーケティング・マネジメント事業、プロモーション事業 着地型観光事業、地域商社事業</p>

比婆いざなみ街道物語の推進	3,020	本市北部地域周辺には、神話・伝説の地をはじめ、歴史遺産や遺跡群、中国山地ならではの豊かな自然や内陸気候に育まれた農産物など、多種多様な資源が存在しており、これら個々の地域資源を線として繋ぎ、地域ブランドとして一体的な活用を図るべく、「比婆いざなみ街道」と命名し、地域資源の認知度向上、観光誘客、地域経済の活性化を図る。 ◆比婆いざなみ街道振興協議会負担金 ◆沿線の森林整備
花と緑のまちづくり事業の推進	3,820	国営備北丘陵公園、オープンガーデン、山野草など、「花と緑」の観光資源を連携させることで、周遊観光の促進や一体的なPR活動を実施し、「花と緑のまち・庄原」の認知度を高め、観光客数の増加による地域経済の活性化を図る。 ◆しょうばら花会議負担金 ◆花と緑のまちづくり協議会負担金
【新規】 ドリーム・サッカー事業	1,500	サッカー元日本代表選手及び日本代表に準ずる元選手からなるドリームチームと開催地チームとの親善試合、サッカー教室等を行う。（自治総合センター事業 宝くじスポーツフェア） ◆ドリーム・サッカーin庄原実行委員会負担金
④ 多文化交流の促進		
国際交流・多文化共生の推進	4,867	国際交流協会や日中親善協会へ参画し、交流機会や情報を提供することで交流活動の促進を図る。 ◆国内英語研修 ◆広島大学留学生ホームステイ ◆スピーチコンテスト ◆日本語教室

(3) “快適な暮らし”が実感できるまち／環境・基盤・交通・情報

主な施策	事業費	事業内容
① 生活基盤の整備		
市道の整備	1,093,050	道路新設改良事業や道路維持修繕など、市民生活に欠かすことのできないインフラを整備する。 ◆道路改良工事 ◆災害防除事業
除雪機械の整備	92,230	積雪時における道路交通の確保のため、迅速かつ適切な除雪活動を実施し、住民の生活と交通安全の推進を図る。 ◆除雪機購入
道路構造物の維持・管理	221,250	橋梁・トンネルなどの適正な維持・管理を行うとともに、定期点検及び予防保全など老朽化への対応を図る。 ◆橋梁長寿命化修繕工事 ◆橋梁点検
地籍調査の推進	67,988	地籍調査の進捗率は県平均に比較し低位な状況であるため、東城地域及び総領地域において地籍調査を継続実施する。
法定外公共物特定図面の電子化	8,000	第2期庄原市情報化計画におけるデジタル技術の活用の一環として、法定外公共物に関する特定図面を電子化する。 ◆法定外公共物特定図面電子化業務委託
飲料水の水源確保	10,015	飲料水が不足する地域の住宅及び集会施設において、新たにボーリング方式等により水源を整備するものに補助金を交付する。 ◆飲料水供給施設整備費補助金
【拡充】 水道事業施設の整備	326,455	◆水道整備費（水道事業補助金） ◆水道事業出資金（広域化事業）【新規】

下水道事業施設の整備	447,357	◆下水道整備費（下水道事業会計補助金）
農業集落排水整備 （農業集落排水特別会計）	389,774	供用開始から年数の経過した処理場について、長寿命化に取り組み、ライフサイクルコストの低減を図りながら、農村地域の安定的な生活環境と公共用水域の水質保全の維持に努める。
浄化槽市町村整備推進 （浄化槽特別会計）	241,985	コスト的に集合処理が困難な地域の生活環境の改善を図り、公共用水域の水質保全実現に向け、合併処理浄化槽を整備する。 ◆合併処理浄化槽整備（全市）
② 生活環境の向上		
【拡充】 J R 芸備線・木次線利用促進事業	10,441	「利用促進への市民参画」「生活交通としての利用促進」「市外からの乗客の呼び込み」を柱として、J R 芸備線・木次線の利用促進事業を行う。また、割引乗車券補助事業等の新たな事業により利用者の増加を図る。 ◆庄原市芸備線・木次線利用促進協議会【拡充】 ◆J R 芸備線・木次線グループ利用助成金 ◆J R 芸備線・木次線利用促進プロデューサー活動事業 ◆J R 芸備線・高速バス割引乗車券補助事業【新規】 ◆備後庄原駅 開業 100 周年記念式典事業【新規】
【拡充】 地域公共交通路線の確保	254,419	地域住民が日常生活を営む上で必要不可欠な路線バスなどの生活交通を確保する。また、既存の交通体系に加え、新たな交通手段の一つとして MaaS 運行モデル事業に取り組む。 ◆市営バス運行業務委託 ◆地域生活バス等運行補助 ◆市民タクシー事業補助金 ◆予約乗合タクシー運行業務委託 ◆M a a S 運行モデル事業【新規】
土地区画整理事業	11,113	J R 備後庄原駅前を公共交通の乗換拠点、さらに駅前を交通の“要（かなめ）”とした幹線道路網の確立を図るとともに、商業施設の再生を図り、安全で賑わいのある市街地環境を創出する。土地区画整理関連工事が完了したことにより、換地処分等を行う。 ◆換地処分等業務委託 ◆引渡し前修繕工事
安心・安全・快適な住宅の整備	160,700	市営住宅等の適切な維持管理や高齢者・子育て世帯等の居住の安定を図るため、計画的に改修・整備工事を実施する。 ◆第一川東公営住宅 第 1 期建築工事 ◆刈屋口公営住宅 敷地整地・水道・下水道工事 ◆南の里住宅外壁改修工事 ◆福代住宅外壁・落下防止柵改修設計業務委託 ◆公営住宅等長寿命化計画策定業務委託 ◆東城市民住宅屋上防水工事
都市再生整備事業	143,236	地域主導の個性あふれるまちづくりを実施し、地域生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図る。 ◆西浦下線（文芸の小路）道路整備 ◆まちなか協議会負担金
立地適正化計画届出制度運用及び計画周知	2,054	都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の策定を踏まえ、居住誘導区域外における住宅開発等、都市機能誘導区域外における誘導施設の整備の動きを把握するための届出制等の運用を開始するとともに、計画について周知を行う。
【拡充】 街路事業	32,438	都市計画道路を計画的に整備し道路網の拡充を図る事により、地域住民の日常生活の安全性と利便性の向上、合わせて産業の活性化を推進す

		<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆本町板橋線都市計画道路測量予備設計業務委託【新規】 ◆県営事業負担金
【新規】 長期未着手都市計画道路整備の見直し	12,000	<p>当初計画から長期に渡り事業に着手していない都市計画道路について、道路ネットワークや沿線利用における適切な役割を担うよう、計画変更や廃止を含めた検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆長期未着手都市計画道路整備見直し業務委託
【拡充】 空き家対策及び木造住宅耐震対策の推進	8,266	<p>空き家等の実態把握を進め、「庄原市空き家等対策計画」に基づく対策を総合的かつ計画的に実施するため、適切な管理の促進に向けた啓発や老朽危険空き家等の除却により、空き家等への対応を行う。また、新耐震基準に満たない木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事の実施に要する費用の一部を補助する。</p>
③ 生活の安全確保		
防犯関係事業	13,920	<p>市民生活の安心・安全のため生活相談員を配置する。 また、防犯組合連合会による啓発活動の実施と、防犯カメラ設置による犯罪抑制を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆生活安全相談員の配置 ◆防犯組合連合会負担金 ◆犯罪被害者見舞金
【拡充】 消防団員報酬及び出動手当処遇改善	70,196	<p>消防団員の処遇改善により、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆年額報酬額の見直し【拡充】 ◆出動手当の見直し【拡充】
消防設備整備事業	77,755	<p>小型動力ポンプ付積載車等の計画的な更新及び適正な管理に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆小型動力ポンプ付積載車更新 ◆消火栓設置 ◆耐震性貯水槽整備
庄原市消費生活センター相談業務	2,950	<p>複雑・多様化する消費生活相談に対応できる相談員を配置し、迅速な被害者救済、消費者被害の未然防止、消費者教育などの取り組みを一層進め、消費者生活の安定及び向上を図る。</p>
交通安全対策の推進	43,280	<p>交通安全意識の高揚と交通事故の防止に関する啓発活動を行うとともに、歩道やガードレールなどの整備を行い事故防止を図る。また、運転免許を自主返納した高齢者を対象とした外出支援制度により、日常生活を支援するとともに、地域の交通安全の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ガードレール等交通安全施設整備 ◆運転免許返納高齢者支援事業
④ 環境衛生の充実		
脱炭素地域推進事業	75,900	<p>国の脱炭素化社会構築の実現に向けた取り組みを踏まえて、市の公共施設等のLED化を行い、環境保全や長寿命化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆本庁舎LED化工事
一般廃棄物処理基本計画策定	4,990	<p>市の一般廃棄物処理体制が新焼却施設の竣工などにより変更となったことを踏まえ、市の区域内一般廃棄物処理に関する計画の見直しを行う。</p>
東城ストックヤード施設整備事業	26,464	<p>老朽化の著しい旧東城ごみ焼却施設を、解体撤去し、利用者の安全性や利便性を考慮したストックヤードとして施設整備を行う。</p>
新焼却施設整備事業	394,801	<p>新焼却施設の竣工に伴い、旧備北クリーンセンターを解体をする。</p>

(4) “あんしん”が実感できるまち／保健・福祉・医療・介護

主な施策	事業費	事業内容
① 子育て支援		
【新規】 子どもたちと多世代の集いの場整備	667	安心して子育てができる環境の充実を図るため、次世代を担う子どもたちや、世代を超えた多くの人が集い、憩いの時間を過ごすことのできる場の整備に向け、施設の基本計画策定に着手する。
【新規】 第3期子ども子育て支援事業計画策定	3,684	子ども・子育ての現状や支援に関するニーズ等の調査を行い、現状分析と新たな課題を整理する第3期子ども・子育て支援事業計画を策定し、子育てに関する施策を総合的に推進する。
保育所管理運営事業	1,086,424	子どもの個性を尊重する中で、能力の向上や生きる意欲の醸成、社会性・自主性を養成するため、安定した生活の展開や遊びの実践、地域交流など保育の充実に努める。 ◆第2子保育料半額化・第3子以降保育料無料化（3歳未満児） 【市独自】 ◆国の幼児教育・保育無償化対象外の副食費の無料化（3歳以上児） 【市独自】 ◆保育施設の修繕・改修
施設型・地域型保育事業	199,504	市が認可する「小規模保育」・「事業所内保育」等の施設型及び地域型保育事業の運営に対して支援を行い、多様な施設や事業の中から、利用者が選択できる仕組みをつくり、保育の充実に努める。
病児病後児保育施設(わらべ保育室)の管理運営	13,559	病中又は病気からの回復期などで集団保育が困難な児童を一時的に保育する病児病後児保育の運営により、多様化する保育ニーズに応え、子育てと仕事の両立ができるよう支援を行う。
病後児保育室の運営補助	6,492	病気からの回復期などで集団保育が困難な児童を一時的に保育するため、小奴可こども園が施設内に設置する病後児保育室の運営支援を行う。
地域子育て支援の推進	49,890	子育て家庭を支援するため、地域の特色を活かしながら、市内各地域で交流の場の提供や子育て相談を行い、地域と家庭の養育力を引き出す取り組みを進める。
放課後児童健全育成事業	105,396	仕事と子育ての両立支援策及び放課後の児童の居場所作りとして、放課後児童クラブを開設する。
【拡充】 子育て支援施設整備事業	54,544	利用児童数の増加や施設の老朽化が進む中、子育て支援施設の改築により、安心・安全な放課後児童クラブの運営を図る。 ◆旧庄原小学校子育て支援施設解体 ◆板橋子育て支援施設解体及び新施設実施設計【新規】
ひとり親家庭の自立支援	1,500	ひとり親家庭の自立を促進するため、就業のための資格取得に係る教育訓練講座の助成や養成機関への就学に対する補助をするなどの支援を行う。
子育て支援の充実	25,637	子育て家庭及び事業所に対する子育て支援策として、本市独自の事業を行う。 ◆出産祝い金 ◆チャイルドシート購入助成事業 ◆庄原市事業所内託児所運営補助金
【拡充】 子育て世代包括支援センターの運営	11,576	母子保健と子育て支援を一体的に実施し、妊娠・出産・子育て等に関する総合的相談対応を図ることで、全ての子育て家庭や妊産婦が安心して子どもを産み育てられる環境を整え、一人ひとりに寄り添った子育て支援を進める。 ◆乳児家庭全戸訪問 ◆母子モ機能拡充【拡充】

【拡充】 子ども家庭総合支援拠点の運営	7,644	本市に居住する子ども等を対象に、児童虐待に関する専門的な相談対応や継続的なソーシャルワークによる指導・助言、幼児の発達に関する相談支援及び関係機関との連絡調整等を行う。 ◆家庭児童相談システム導入【新規】
母子保健事業の充実	25,682	妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、育児不安の解消や虐待の予防を図る。また、きめ細かな検診や相談などを通じ、安心して出産、子育てのできる環境を構築する。 ◆産前サポート事業 ◆産後ケア事業 ◆妊婦検診 ◆妊婦健康診査 ◆妊婦歯科健康診査 ◆新生児聴覚検査 ◆乳児健康診査
【拡充】 乳幼児等医療費助成	67,185	乳幼児等の医療費について、自己負担額の一部を助成し、負担の軽減を図る。対象年齢を15歳から18歳到達年度とし、所得制限を廃止することで、対象者を拡充する。
【新規】 出産・子育て応援支援金事業	16,630	妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、支援金を支給し、出産育児関連用品の購入費用などの負担軽減を図る。 ◆出産応援支援金 ◆子育て応援支援金
発達支援の充実	13,815	発達支援が必要な乳幼児と保護者を対象に、専門機関と連携したきめ細かな相談支援事業を実施し、育児不安や負担感の軽減を図る。
② 高齢者の自立支援		
第9期庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定	3,385	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、さまざまな福祉施策及び介護保険制度を円滑に運営し、サービス提供体制の確保を図るため第9期庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定する。
高齢者の活動推進	35,039	シルバー人材センターや老人クラブ連合会への支援を通じ、高齢者が積極的に社会参加できる環境づくりを推進する。
【拡充】 高齢者等の生活支援	34,490	ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業、緊急通報体制整備事業、高齢者等生活支援施設等の管理など、高齢者が安心して暮らせるための支援の充実を図る。また高齢者に必要な介護サービスを提供するため、市内介護事業所等で就労する者に研修受講費用などの助成や、介護人材の確保・定着に向けた取り組みを推進する。 ◆介護人材確保等協議会負担金 ◆外出支援事業補助金 ◆緊急通報装置の給付 ◆ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業 ◆介護職員研修受講費等補助金 ◆高齢者等生活支援施設の管理 ◆介護人材確保事業補助金【新規】
デイホーム事業の支援	6,632	地域の一人暮らし高齢者等の孤立感の解消や心身機能の維持向上を図るため、自治振興区等が実施する地域デイホーム活動を支援する。
家族介護の支援	7,043	在宅の高齢者を介護している家族等を対象に慰労金を支給し、介護に伴う精神的及び経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅生活の継続、福祉の向上を図る。

③ 障害者の自立支援		
障害者の自立支援	987,469	障害者総合支援法に規定する福祉サービスの提供、自立支援医療費や補装具費の給付、福祉事業所の送迎助成金など、障害者の自立した日常生活を支援する。
障害者の地域生活支援	72,717	相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、地域活動支援など、障害者の日常生活を支援する。
障害者の支援	30,052	障害のある市民の社会参加を促進するとともに、関係団体の活動を支援し、障害者福祉の増進を図る。 ◆障害者団体社会参加支援事業 ◆障害者福祉事業所通所助成金 ◆じん臓障害者通院助成金 ◆各種障害者団体補助金 ◆障害者外出支援券交付事業（福祉タクシー券、自動車燃料助成券）
障害者福祉の推進	23,627	日常生活において特別な介護が必要な重度障害のある市民及びその介護者に対して、手当を支給し、経済的・精神的な負担を軽減することで障害者福祉の増進を図る。 ◆特別障害者手当 ◆障害児福祉手当 ◆経過的福祉手当 ◆特別児童扶養手当 ◆重度心身障害者在宅介護手当
第4期庄原市障害者福祉計画策定	2,913	障害者施策に関する基本的な考え方を整理し、障害者福祉施策を継続して推進するため第4期庄原市障害者福祉計画を策定する。
④ 地域福祉の向上		
社会福祉協議会支援	77,242	地域福祉の中心的役割を担う社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉の拡充・増進に努める。
買物弱者対策支援事業	1,560	高齢者等の買い物支援及び見守り活動を促進することで、安心して暮らせる環境づくりを進めるため、見守り世帯数に応じた奨励金を交付し、移動販売事業の持続性を確保する。
⑤ 健康づくりの推進		
健康増進の取り組み	40,311	各種健診事業や、健康教育・相談等の啓発事業等を通じ、市民の健康づくりを推進する。 ◆高血圧・糖尿病対策 ◆生活習慣病健康診査の実施 ◆歯周病検診の実施 ◆食育推進事業
【新規】 庄原市健康づくり推進計画策定	5,044	“個人の健康づくり”と“それを支える環境づくり”による健康寿命の延伸を図るとともに、生きることの包括的な支援の実現を目指すため、次期健康増進計画、食育推進計画及び自殺対策計画を「庄原市健康づくり推進計画」として一体的に策定する。
【新規】 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	11,525	健康寿命の延伸を目指すため、後期高齢者医療広域連合からの委託事業として、後期高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する。 ◆糖尿病性腎症重症化予防事業【拡充】 ◆デイホームへの専門職派遣【拡充】
がん検診等の受診率向上対策	646	がん検診の推進に取り組むことで、がん検診の受診率向上やがんの早期発見につながり、正しい健康意識の普及を図る。 ◆がん検診推進事業
【拡充】 感染症対策の充実	86,220	インフルエンザ、日本脳炎等の従来からある感染症に加えて、水ぼうそう、おたふくかぜの予防のためのワクチン接種費用のほか、骨髄移植手術

		<p>等の特別な事情により、免疫が低下又は消失した者に対して、予防再接種に要する費用を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆日本脳炎、麻しん・風しん混合、小児用肺炎球菌、四種混合等 ◆風しん対策事業 ◆予防再接種助成 ◆子宮頸がん9価ワクチンの追加【拡充】
精神保健事業の充実	731	<p>心の健康を保持・増進するため、相談事業や講演会などの啓発事業等を実施するとともに、精神障害者の自立と社会参加に向けた支援を推進する。</p>
【拡充】 特定健康診査・特定保健指導 (国民健康保険特別会計)	84,329	<p>40歳から74歳の国保被保険者を対象とした健診・保健指導を実施し、生活習慣病の発症や重症化の予防を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆特定健診受診率向上対策【拡充】
⑥ 医療の充実		
救急医療体制の充実	186,376	<p>救急医療体制の維持、充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆休日診療事業及び在宅当番医実施事業 ◆小児救急医療支援事業 ◆公的病院救急医療体制整備補助 ◆病院群輪番制運営費補助金(庄原赤十字病院・西城市民病院)
休日診療センターの運営 (休日診療センター特別会計)	12,481	<p>休日診療センターを運営し、休日診療体制の充実を図る。 東城地域を除く市内の休日診療を実施。</p>
周産期医療運営支援	32,000	<p>公的医療機関(庄原赤十字病院)における周産期医療の運営を支援し、当該医療機関に経済的支援を行う。</p>
医療従事者育成奨学金貸付事業	21,663	<p>将来、医師、看護師及び准看護師等として市内の医療機関等に勤務しようとする方に対し、奨学金を貸付け、本市の医療を支える人材を育成し地域医療体制の確保、充実を図る。</p>
小児科診療所の運営支援	609	<p>庄原市小児科診療所(庄原こどもクリニック)の運営を支援することにより、乳幼児健診や予防接種の対応など子育て環境の充実を図る。</p>
重度心身障害者医療費助成	156,026	<p>重度心身障害者の医療費について自己負担額の一部を公費で助成し、負担の軽減を図る。</p>
【拡充】 不妊治療等助成事業	2,500	<p>不妊等に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費や検査費用の補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆特定不妊治療費補助金【拡充】 ◆不妊検査・一般不妊治療費補助金 ◆不育症治療費補助金
ひとり親家庭等医療費助成	8,379	<p>18歳到達年度までの子を養育している配偶者のない者及びその子の医療費について、自己負担額の一部を公費で助成し、医療費の軽減を図る。</p>
未熟児養育医療費助成	1,186	<p>病院等への入院が必要な未熟児に対して養育医療費の助成を行う。</p>
西城市民病院の経営安定化	266,751	<p>医師確保対策事業、医療機器更新など、市民病院の安定した経営に向けての負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆病院の建設改良に要する経費 ◆医師確保対策に要する経費 ◆地域包括ケアシステムの実施に要する経費
⑦ 社会保障制度の適正運営		
生活困窮者等の支援	11,423	<p>生活困窮者に対する自立支援策の強化を図るため、「自立相談支援」・「住居確保給付金の支給」を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆自立相談支援 ◆住居確保給付金

介護保険事業の推進 (介護保険特別会計)	6,282,968	介護サービス費、介護予防サービス費などの保険給付費や、地域支援事業の実施により、介護保険事業の推進を図る。
介護サービス事業 (介護保険サービス事業特別会計)	59,587	地域包括支援センターと市内外の居宅介護支援事業所により、介護予防ケアマネジメント事業を実施する。
後期高齢者医療制度 (一般会計、後期高齢者医療特別会計)	1,429,856	後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金(一般会計)、保険料等負担金(特別会計)、事務費負担金(特別会計)

(5) “学びと誇り”が実感できるまち／教育・文化

主な施策	事業費	事業内容
① 学校教育の充実		
学校教育環境の充実	29,005	学校施設について、老朽化が進行する中で耐用年数を延ばすとともに施設の機能向上や長寿命化改修を図る。 ◆東小学校長寿命化実施設計業務委託 ◆東城中学校校舎・体育館長寿命化躯体調査業務委託
【拡充】 学校教育活動の充実	202,191	教科指導や体験活動の充実、教育の情報化の推進、教職員の研修会や児童生徒の学力調査の実施などにより学校教育活動の充実を図る。 ◆学校体験活動事業補助 ◆クラブ遠征補助 ◆学校運営協議会 ◆部活動地域移行検討委員会【新規】 ◆教育備品等の整備
外国語教育の充実	39,120	外国語指導助手の活用による指導体制を確立し、指導内容を一層充実させることで、児童生徒の外国語に対する学習意欲を高めるとともに、英語力の向上を図る。 ◆外国語指導助手の活用 ◆英語検定料補助金 ◆グローバル人材育成事業
読書のまちづくり	18,694	児童生徒の思考力・表現力等を育成するために、自主的な読書活動を支援し、日常的な「読む」「調べる」習慣の確立を図る。各教科等で言語活動の充実を図るとともに、家庭との連携や学校司書の活用により、読書活動を推進する。 ◆学校司書の配置
学校施設・設備の充実	16,534	学校施設の適正な維持管理や施設整備により、学校教育環境の充実を図る。 ◆施設の修繕・改修工事・備品整備(全域的教育環境等整備)
学校給食の充実	349,059	安全・安心かつ効率的に学校給食を提供するため、学校給食施設設備の適正な維持管理、施設・設備の整備を行う。 ◆共同調理場(庄原、峰田、西城、東城、口和、高野、比和、総領) ◆学校給食調理業務民間委託(全地域)
生徒指導対策の充実	10,243	生徒指導上の諸問題を解決するために、児童・生徒、保護者からの相談や、教職員への指導助言を行うなど、様々な支援を実施する。 ◆学校教育専門員、教育交流教室指導員、学校生活安全相談員等の配置 ◆いじめ防止対策委員会
特別支援教育の充実	53,205	児童生徒の障害の状況や必要性に応じ、特別支援教育支援員の配置を行う。また、発達障害等の専門家による巡回相談事業を継続実施し助言等を行うなど、個々のニーズに即した相談支援体制の充実を図る。

		<ul style="list-style-type: none"> ◆特別支援教育支援員の配置 ◆発達障害の専門家巡回相談事業
私立幼稚園支援事業	33,816	<p>子ども・子育て支援制度による保育料無償化に取り組むとともに施設型給付制度へ移行した私立幼稚園の運営の安定化と幼児教育の実践の継続を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆子ども・子育て支援制度による幼児教育・保育無償化の実施 ◆第2子入園料半額化・第3子以降入園料補助(上限3万円)【市独自】 ◆国の幼児教育・保育無償化対象外の副食費の無料化【市独自】
② 生涯学習・社会教育の充実		
生涯学習の推進	30,958	<p>子育てや世代間交流など地域の課題を市民自ら解決する能力を高める地域力醸成事業や、生涯学習を通したいきがいづくりなどを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆自治振興区への生涯学習推進事業委託
【拡充】 図書館の管理運営	104,572	<p>田園文化センター(庄原・本館)と各地域の図書館分館の管理運営を行う。</p> <p>また、本館施設を充実させるため、閲覧室の拡充やキッズスペースを新設し、学びの場としての環境を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆子供の読書活動の推進 ◆図書館機能の充実 ◆田園文化センター改修工事 ◆電子図書の充実【新規】
③ 芸術・文化の推進		
文化財保護と活用	10,343	<p>国指定重要文化財をはじめとする貴重な文化財の保護経費を助成するほか、埋蔵文化財の保護・活用に繋げていくための、普及啓発活動等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆重要文化財 堀江家住宅屋根修繕 ◆埋蔵文化財センター運営
芸術文化の振興	65,942	<p>地域文化の振興や、文化活動団体への支援及び市民会館の管理運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ロビーコンサートの実施 ◆庄原市民会館及び東城文化ホールの管理運営
【新規】 市民会館開館記念事業	8,394	<p>令和5年6月からの市民会館大ホールの供用開始に伴い、市民の文化交流および発信拠点施設としてのリニューアルを記念した大ホール開館記念行事等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆庄原市民会館大ホール開館記念行事(5月) ◆庄原市民会館オープン記念関連事業(7~3月)
【拡充】 博物館・資料館の管理運営	55,609	<p>学校と連携した事業を展開するための教材購入や収蔵資料の調査・整理を行うことにより、学校での出前授業や企画展示などを実施する。</p> <p>○口和郷土資料館改修工事【新規】</p>
④ スポーツの推進		
スポーツ振興・各種スポーツ大会の開催	1,166	<p>健康で活力のある生活を営めるよう、「市民ひとり1スポーツ」の実現に向けて各種スポーツ活動への参加機会の拡充を図り、ジュニアスポーツの推進及び競技力の向上に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆レベルアップ教室
社会体育施設の管理運営	155,196	<p>生涯スポーツ、競技スポーツなど社会体育の振興に係る施設の管理運営と共に老朽化に対応した整備及び修繕を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆比和総合運動公園比和体育館屋根改修工事
⑤ 家庭・地域の教育力の向上		
家庭・地域と一緒に取り組む教育活動	20,287	<p>子育てに関する学習機会や情報を保護者や地域の方々に提供することで、家庭・地域の教育力の向上を図るとともに、放課後の子どもたちの安</p>

		<p>全安心な活動拠点を設け、地域住民の参画を得て学習支援事業や様々な交流活動等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆放課後子供教室 ◆地域未来塾事業
教育風土の醸成	1,309	<p>「庄原で学んでよかったと心から思える教育」をめざし、将来にわたって子どもたちが、ふるさと庄原で培った「知・徳・体」を原動力として激しく変動する社会を生き抜き活躍できる取り組みを進める。また、市民とともに教育を考えていく機会とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆教育フォーラムの開催 ◆中学校合唱コンクール

16. 庄原いちばんづくり・重点事業一覧

(1) 地域産業のいちばん

事業名	令和5年度 事業費	事業目的
① 新たな可能性で切り開く“稼ぐ”地域産業の構築		
農業法人の育成	12,000	農業法人に対し、農業生産に必要な機械・施設整備等に要する経費の一部を支援し、生産性の向上や高収益化に繋がる取り組みを推進する。
新規就農施設等整備補助	15,000	認定新規就農者に対し、農業経営を開始するため必要となる施設・機械等の購入等に必要経費の一部を支援し、早期の経営安定化を図る。
新規就農者育成総合対策	22,500	国の新規就農者育成総合対策事業を活用し、農業経営発展のための機械・施設等の導入に必要な経費の一部を支援し、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図る。
畜産・酪農収益力強化に向けた支援	-	家畜飼養頭数の増頭や経営力の向上を図るため、牛舎・堆肥舎等の整備に係る費用の一部を支援し、畜産・酪農の生産基盤の強化に繋がる取り組みを推進する。
中小企業振興対策	8,767	市内中小企業者に対し、「創業」等の分野において細やかな支援策を講じることにより、地域経済の活性化を図る。
循環型林業の推進	21,592	現行の循環型林業推進補助金の拡充を行い、適期の保育施業による着実な森林の再生を促し、「儲かる循環型林業」の実現に向けた取り組みを推進する。
森林経営管理の推進	26,269	森林所有者の意向により自らが森林経営管理を実施できないものについて、意欲と能力のある林業経営体へ集積・集約化することにより、林業の成長かと森林資源の適切な管理の推進を図る。
庄原材の活用推進	1,075	庄原材を原材料とした製品開発や庄原材の安定供給と木材加工体制確立のため、「庄原材活用研究会」の活動と併行して必要な調査・研究を行う。
森林体験交流施設の管理運営及び整備	26,469	森林体験交流施設を拠点として森林体験プログラムを実施することにより、森林への理解と関心を高めるとともに、林業を担う人材の育成を進める。また、森林体験のみならず多様なプログラムを実施することにより関係人口の拡大を図る。
林業技術研修会の実施	2,115	森林の持つ公益性や基礎知識、林業機械の操作方法等に係る研修会を実施し、林業への関心を高めることで担い手確保を図り、転入促進と転出抑制につなげる。
林業学校等の就学支援	1,500	林業学校の就学に係る費用を支援することにより、林業の担い手確保を図り、転入促進と転出抑制につなげる。
② “食の宝庫 庄原”の強みを活かしたブランディング		
比婆牛の増頭	12,420	比婆牛素牛の増頭を進め比婆牛の安定供給を図るため、比婆牛素牛の生産を推進し、比婆牛の増産を図る。
比婆牛取扱店舗の支援	1,000	比婆牛を多くの方に食べていただくため、比婆牛を提供する店舗が行う各種の取り組みを支援し、比婆牛取扱店舗の拡大とPRによる知名度向上を図る。
比婆牛発信プロジェクト	5,264	比婆牛のPRを図るため、比婆牛の美味しさを多様な媒体を活用し、情報発信する。
ブランド米の推進	1,200	低農薬・低化学肥料等安心・安全な米づくりを基本に、特色ある「こだわり米」を高価格で販売するための知名度向上及び販売促進等の取り組みを支援し、庄原産米のブランド化及びブランド米の生産拡大を図る。
③ 新たな時代の潮流を取り込んだビジネスモデルの構築		
サテライトオフィス誘致促進	7,527	お試しオフィスを活用し、サテライトオフィス誘致を進めることで、働く場の創出と都市部からの移住促進を図る。

お試しオフィス整備	-	遊休施設を活かし、企業のサテライトオフィスの体験施設として整備することで、新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進する。
地域商業機能の複合化	-	商店街等の空き家等で、中小企業等からコワーキング施設等の取り組みを実証する事業を募集し、商業者の経営継続や新規創業者の創出など働く場の確保・人を呼び込むための実証実験を実施する。
関係人口の創出（ワーケーション推進事業）	1,670	密を避けた多様な働き方を模索する企業が増加する中、地域資源と連携したワーケーション（余暇+仕事）を構築するため、事業の調査と実証を行い事業化することで関係人口を創出する。
キャッシュレス決済の推進	10,381	コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けた経済の回復と市民生活支援のため、キャッシュレス決済を市内で推進し、本市におけるカードの利用促進により感染症拡大防止を図りつつ、コロナ禍における市民生活の利便性の向上と事業者支援に繋げる。

（２）暮らしの安心のいちばん

事業名	令和5年度 事業費	事業目的
① 安心を実感できる子育て環境の整備		
周産期医療運営補助	32,000	本市において、安心して子どもを産み育てる環境を維持するため、庄原赤十字病院における産科体制の維持に向け、助産師、産科医師等に係る必要な経費を支援する。
子育て世代包括支援センターによる子育て支援	3,729	母子保健と子育て支援を一体的に実施し、妊娠・出産・子育て等に関する総合的相談対応及び切れ目のない支援を図ることで全ての子育て家庭や妊産婦が安心して子どもを産み育てられる環境を整え、一人ひとりに寄り添った子育て支援を進める。
産前サポートと産後ケアの強化	10,086	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援（産前サポート事業、産後ケア事業、産婦健康診査）を提供し、育児不安や虐待予防に寄与する。 また、電子母子手帳「母子モ」のシステム改修を行うことで利便性向上を図り、子育て世代の負担軽減を図る。
不妊治療等の支援	2,500	不妊治療等にかかる治療費や検査費用の一部を助成することで、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。
保育料等負担軽減	192,613	国の施策に加え市独自施策として、所得に関わらず保育料や副食費の無料化等を実施することで、子育て世帯の負担軽減を図る。
出産祝い金	21,750	子の誕生を祝福し、次代を担う子の健やかな育成を願うため、出産祝金を支給する。
子ども家庭総合支援拠点の充実	7,644	要支援児童及び要保護児童等へ切れ目のない支援の提供と、関係機関との連絡調整を図るため、支援体制や業務内容の明確化と子ども家庭支援員の配置、また家庭児童相談システムの導入を行い、より効果的な支援につなげる。
乳幼児等医療費助成	35,591	乳幼児等の健やかな育成を図ることを目的に実施している医療費の支給について、対象年齢及び支給条件を見直し、拡充することで、子育て世代の経済的負担軽減、子育て環境の充実を図る。
3歳児健康診査の充実	-	3歳児健康診査に「屈折検査機器」を整備し、弱視の早期発見、早期治療につながる。
子どもたちと多世代の集いの場整備	667	次世代を担う子どもたちや保護者、関係する多くの人々が世代を超えて集い、憩いの時間を過ごすことのできる場を整備することで、子どもが安心して遊び、子育てができる環境の充実と交流人口の増加及びこれによる一層のにぎわい創出を図る。
病後児支援室整備	-	子育てと仕事の両立支援を図るため、庄原地域外の保育所内に入所児童を対象とした病後児支援室を整備する。

放課後児童クラブ整備	54,544	施設の老朽化への対応として、施設整備方針に基づき、放課後児童クラブ実施施設の整備を行い、児童の安全確保や子育て支援の充実を図る。
② 安心・安全で快適に暮らせる生活基盤の確保		
高齢者冬期生活支援施設整備	-	積雪等により、冬期の生活に不安を感じる高齢者の安全・安心の確保と生活不安を解消するため、生活機能が一定水準整った地域の中心地等に、冬期の一時的な居住用住宅として、高齢者冬期安心住宅の整備を進める。
新焼却施設整備	394,801	老朽化が進む備北クリーンセンター及び東城ごみ固形燃料化施設の廃止を含めた施設の集約化により、効果的かつ効率的なごみ処理を行う。
地域防災の強化	-	広島県の土砂災害警戒区域の再調査等に対応した地域防災計画の修正及びハザードマップの更新を行うことで、防災体制づくりに取り組む。
住民告知システム機器更新	-	防災情報伝達制御システム及びI P告知システムのサーバ機器を更新し、住民告知システムを安定的に運用することで災害時における迅速な情報伝達手段の確保等に努める。
低炭素社会の実現に向けた電動車の導入	2,606	低炭素社会の実現及び防災体制の充実の両面の観点から、公用車への電動車の導入を進める。 導入する車両は、自然災害などの停電時に避難所等での非常用電源としても活用する。
脱炭素地域の推進	75,900	国の進める脱炭素社会構築と歩調を合わせ、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取り組みを推進するため、公共施設等のLED化を実施する。
東城ストックヤード施設整備	26,464	新焼却施設供用開始に伴い、東城RDF化施設を東城地域の可燃ごみ等のストックヤード施設として整備することにより、利便性の向上を図るとともに、廃棄物の適切な分別処理による環境にやさしい取り組みを推進する。
J R芸備線・木次線利用促進	10,441	「利用促進への市民参画」「生活交通としての利用促進」「市外からの乗客の呼び込み」を柱とする芸備線・木次線の利用促進対策を強力に進め、関係者が一丸となったインパクトのある利用客の増加に資する取り組みを推進する。
介護人材の確保	2,800	市内に所在する介護サービス事業所に、介護職員等として新たに就職した者に対し補助金を交付することで、人材を確保するための支援を行い、人材不足の解消及び介護サービス提供体制の維持を図る。
買物弱者対策支援	1,560	移動販売による高齢者等の買い物支援及び見守り活動を促進するため、事業者の活動に対し奨励金等を交付することで、高齢者が住み慣れた地域で住み続けることができる環境づくりを進める。
比和地域巡回診療	7,518	地元の診療所の休止に伴い無医地区となる比和地域において、西城市民病院が新たに巡回診療を行うことにより、無医地区を解消し、安心・安全な医療提供を確保する。
③ 地域で活躍できる次代を担う人材育成		
学校教育環境の充実	-	老朽化した総領屋内グラウンドを解体し、小学校駐車場として整備し、教育環境の充実を図る。
	29,005	児童生徒の学習環境の安全性を確保し施設を維持していくため、学校施設の長寿命化改修を行う。
	-	「新たな日常」に対応した安心・安全な学習環境を確保するため、小中学校のトイレ洋式化を推進する。
田園文化センター整備	43,151	利用者の快適な読書環境や学びの場を提供するため改修を実施するとともに、歴史・郷土文化の伝承施設として一層の利用促進を図る。

(3) にぎわいと活力のいちばん

事業名	令和5年度 事業費	事業目的
① 人口ビジョンに基づく将来人口の確保と地域課題解決への挑戦		
定住促進事業	731	<p>移住・定住トータルサポート事業</p> <p>移住希望者へ有効な地域情報の発信を行うとともに、きめ細やかな相談活動を実施する。</p> <p>また、効果的な情報発信につながる研修会等を開催し、市民と行政の連携・協働により、定住促進に取り組む。</p>
	1,596	<p>空き家バンク</p> <p>市内の活用可能な空き家を有効活用し、移住希望者の定住に結びつける。</p>
	6,456	<p>しょうばら縁結び事業</p> <p>結婚を希望する者に出会いの場の提供と結婚への支援・後押しを行い、成婚と定住を促進する。</p>
	2,100	<p>自治振興区定住促進活動支援事業</p> <p>定住促進活動を実施する自治振興区及びその連合体に対して支援することにより、その活動を促進するとともに、定住希望者の本市への定住促進を図る。</p>
	18,000	<p>定住促進奨励事業</p> <p>新たに定住用住宅の取得等を行った転入定住者に対して奨励金を交付することにより、本市への定住を促進し、地域の活性化を図る。</p>
	1,000	<p>空き家家財道具等処分支援事業</p> <p>空き家内の家財道具等の処分を支援し、空き家バンクへの登録を促進する等、空き家活用を推進する。</p>
庄原ファンクラブ事業	5,993	<p>新たに「庄原ファンクラブ（仮称）」を設立し、効果的な取り組みを推進することで、交流人口・関係人口の増加につなげ「知ってもらおう」「来てもらおう」「選んでもらおう」流れをつくり、定住者の増加を目指す。</p>
② にぎわいを生み出すさらなる魅力の創出		
国営備北丘陵公園北エリア活用促進	7,220	<p>備北丘陵公園の北エリアに「里山の駅庄原ふらり」を設置し、賑わいと交流の場を創出するとともに、来園者を市街地や市内観光地に誘導するとともに、地域と丘陵公園の交流人口の拡大と周遊促進を図る。</p>
都市計画マスタープラン改定	2,054	<p>本市における長期総合計画や時代の潮流を踏まえた概ね20年後の市のあるべき姿や方向性を見据えた都市づくりを推進するため、現行の都市計画マスタープランを改定する。</p> <p>併せて、本計画の高度化版となる立地適正化計画を新たに策定し、「コンパクト」なまちづくりと、地域交通の再編と連携による「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりを目指し、都市機能の向上を図る。</p>
庄原市民会館整備	8,394	<p>本市の芸術・文化活動の拠点施設である庄原市民会館をリニューアルし、現代的な利用ニーズを踏まえた機能増進による市民の文化向上を図る。また、施設のリニューアルに合わせ、オープン記念事業及び大ホール改修の記念行事を開催する。</p>
庄原自治振興センター整備	-	<p>庄原市民会館整備事業と併せ、庄原地域の住民自治活動の基幹施設である庄原自治振興センターを改修・整備し、地域住民の主体的な地域づくり活動の充実を図る。</p>
③ 多様な地域資源を結び、輝かせる連携軸の構築		
比婆いざなみ街道	2,000	<p>比婆いざなみ街道沿線の景観保全に向け、沿線の森林整備を実施する。</p>

	1,020	比婆いざなみ街道物語に沿って、沿線の地域資源を活用したにぎわい創出につながる事業に取り組む。
	-	比婆いざなみ街道における道路案内標識を設置することで、観光客等に街道の経路をわかりやすく案内する。
東部連携新街道	-	広島県東部に位置する2市2町(神石高原町、府中市、世羅町、庄原市)が、地域の歴史遺産、自然、農産物、観光資源などを繋ぐ東部連携新街道を通じて、広域での連携イベントの開催などにより観光誘客を促進し、魅力ある地域づくりに取り組み、沿線地域の活性化を図る。
スポーツ合宿誘致推進	-	本市の豊かな自然環境やスポーツ施設を活用し、市内でのスポーツ合宿誘致を推進することで、関係人口の増大と地域活力の活性化を図る。
帝釈峡名勝指定100周年記念	6,000	庄原市と神石高原町が連携し、令和5年に迎える帝釈川の谷名勝指定100周年と比婆道後帝釈国定公園指定60周年を契機に、国定公園帝釈峡記念事業を実施することで、国定公園「帝釈峡」の美しい景観と自然環境を未来へ引き継ぐ。
アウトドア施設活用促進	28,195	アウトドア施設の整備方針を策定し、各施設を計画的に改修し、魅力的なアウトドア施設を整備することで、宿泊観光客数の拡大による観光消費額の増加及び地域経済の活性化を図る。

1. 面積

単位：km²

庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
243.53	226.89	304.89	110.12	159.17	131.29	70.60	1,246.49

広島県全体の約14.7%

全国1位	岐阜県高山市	2,177.61	全国11位	岩手県宮古市	1,259.15
全国2位	静岡県浜松市	1,558.06	全国12位	岩手県一関市	1,256.42
全国3位	栃木県日光市	1,449.83	全国13位	広島県庄原市	1,246.49
全国4位	北海道北見市	1,427.41	全国14位	富山県富山市	1,241.74
全国5位	静岡県静岡市	1,411.83	全国15位	福島県いわき市	1,232.26
全国6位	北海道足寄町	1,408.04	全国16位	秋田県由利本荘市	1,209.59
全国7位	北海道釧路市	1,363.29	全国17位	新潟県村上市	1,174.17
全国8位	北海道遠軽町	1,332.45	全国18位	秋田県北秋田市	1,152.76
全国9位	北海道別海町	1,319.63	全国19位	北海道新ひだか町	1,147.55
全国10位	山形県鶴岡市	1,311.53	全国20位	北海道札幌市	1,121.26

*全国1,718市町村 平成30年10月1日現在

*1,000km²以上の自治体：29

*面積は令和4年10月1日現在の順位

2. 人口

単位：人

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
平成17年	20,738	4,505	9,700	2,458	2,176	1,814	1,758	43,149
平成22年	19,747	4,096	8,839	2,293	2,086	1,591	1,592	40,244
平成27年	18,922	3,570	7,878	2,066	1,760	1,390	1,414	37,000
令和2年	17,773	3,052	6,999	1,815	1,535	1,206	1,253	33,633

*国勢調査

広島県全体の約1.2%

外国人登録人口

単位：人

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
令和4年	312	29	99	8	4	6	8	466

*令和4年は、令和5年3月末日住民基本台帳登載

3. 人口密度

単位：人

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
平成17年	85.2	19.9	31.8	22.3	13.7	13.8	24.9	34.6
平成22年	81.1	18.1	29.0	20.8	13.1	12.1	22.5	32.3
平成27年	77.7	15.7	25.8	18.8	11.1	10.6	20.0	29.7
令和2年	73.0	13.5	23.0	16.5	9.6	9.2	17.7	27.0

*国勢調査

4. 人口の動向

①人口推移

単位：人

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
昭和35年	30,663	10,463	20,017	5,608	4,983	4,839	4,589	81,162
平成7年	22,377	5,443	11,141	2,819	2,585	2,246	1,928	48,539
平成12年	21,370	4,983	10,330	2,644	2,417	2,037	1,897	45,678
平成17年	20,738	4,505	9,700	2,458	2,176	1,814	1,758	43,149
平成22年	19,747	4,096	8,839	2,293	2,086	1,591	1,592	40,244
平成27年	18,922	3,570	7,878	2,066	1,760	1,390	1,414	37,000
令和2年	17,773	3,052	6,999	1,815	1,535	1,206	1,253	33,633

*国勢調査

②人口減少率

単位：%

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
S35～R2年	42.04	70.83	65.03	67.64	69.20	75.08	72.70	58.56
H12～R2年	16.83	38.75	32.25	31.35	36.49	40.80	33.95	26.37

*国勢調査

③今後の人口推計（年齢別）

単位：人

	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年
0～14歳	3,964	3,609	3,294	3,066	2,871	2,724	2,573
15～64歳	17,944	15,585	13,876	12,745	11,787	10,644	9,638
65歳以上	15,092	14,784	13,878	12,581	11,365	10,372	9,360
合計	37,000	33,978	31,048	28,392	26,023	23,740	21,571

* 国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より

5. 年齢別人口

単位：人

年齢	男	女	計	年齢	男	女	計
0～4歳	467	474	941	55～59歳	850	925	1,775
5～9歳	599	578	1,177	60～64歳	1,173	1,175	2,348
10～14歳	678	642	1,320	65～69歳	1,501	1,452	2,953
15～19歳	724	612	1,336	70～74歳	1,578	1,603	3,181
20～24歳	621	527	1,148	75～79歳	973	1,282	2,255
25～29歳	561	477	1,038	80～84歳	863	1,361	2,224
30～34歳	653	530	1,183	85～89歳	735	1,410	2,145
35～39歳	735	648	1,383	90～94歳	382	951	1,333
40～44歳	885	835	1,720	95～99歳	94	320	414
45～49歳	952	882	1,834	100歳以上	12	62	74
50～54歳	856	790	1,646	不詳	122	83	205
				合計	16,014	17,619	33,633

* 令和2年国勢調査

6. 高齢者比率（65歳以上の構成比）

単位：%

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
平成7年	24.4	33.1	31.2	32.0	29.9	36.2	37.7	28.8
平成12年	28.5	39.4	36.1	37.6	35.1	41.2	39.9	33.3
平成17年	31.1	43.0	39.2	40.8	39.8	44.5	41.6	36.2
平成22年	33.2	44.3	41.4	40.5	40.5	46.1	40.8	37.7
平成27年	35.9	47.4	44.7	46.0	46.6	50.5	43.9	40.8
令和2年	37.5	52.0	48.4	50.1	50.3	54.7	48.1	43.3

* 国勢調査

7. 世帯数の推移

単位：世帯

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
平成7年	7,587	1,649	3,784	846	756	666	674	15,962
平成12年	7,703	1,656	3,698	818	719	651	687	15,932
平成17年	7,790	1,599	3,633	806	701	625	637	15,791
平成22年	7,620	1,486	3,463	801	733	571	595	15,269
平成27年	7,499	1,348	3,201	724	612	523	548	14,455
令和2年	7,412	1,205	2,946	669	576	478	508	13,794

* 国勢調査

8. 財政の状況

①財政力指数（市町村財政概況・広島県市町決算の概要より）

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	県平均
平成12年	0.350	0.151	0.270	0.114	0.108	0.113	0.105	0.536
平成19年	0.299							0.663
平成20年	0.300							0.680
平成21年	0.29							0.68
平成22年	0.27							0.65
平成23年	0.26							0.62
平成24年	0.26							0.61
平成25年	0.26							0.61
平成26年	0.26							0.61
平成27年	0.26							0.60
平成28年	0.26							0.60
平成29年	0.26							0.61
平成30年	0.26							0.61
令和元年	0.26							0.61
令和2年	0.26							0.61
令和3年	0.26							0.60

* 県平均は広島市を除く。平成20年度から、地方財政状況調査と同様に小数点第2位までの表示。

②経常収支比率（市町村財政概況・広島県市町決算の概要より）

単位：％

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	県平均
平成12年	86.7	80.6	81.8	89.3	89.0	79.9	81.2	82.2
平成19年	97.5							94.1
平成20年	95.1							92.3
平成21年	95.2							92.5
平成22年	92.1							89.3
平成23年	95.3							91.4
平成24年	94.9							91.9
平成25年	93.5							89.9
平成26年	94.7							91.7
平成27年	95.4							90.5
平成28年	96.8							92.5
平成29年	97.9							92.0
平成30年	98.2							92.0
令和元年	97.8							92.8
令和2年	96.5							92.1
令和3年	92.6							87.8

* 県平均は広島市を除く。

③地方債現在高（市町村財政概況・市町村普通会計決算カードより）

単位：百万円

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	全体
平成12年	14,625	6,159	8,205	3,179	5,157	3,790	3,995	45,110
平成19年								51,781
平成20年								49,981
平成21年								47,478
平成22年								46,139
平成23年								44,222
平成24年								44,170
平成25年								42,301
平成26年								40,487
平成27年								39,289
平成28年								38,417
平成29年								38,897
平成30年								38,697
令和元年								38,578
令和2年								38,631
令和3年								38,569

④地方税額（市町村普通会計決算カードより）

単位：百万円

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	全 体
平成12年	2,004	369	989	139	142	125	111	3,879
平成19年								4,117
平成20年								4,117
平成21年								3,918
平成22年								3,842
平成23年								3,874
平成24年								3,776
平成25年								3,783
平成26年								3,844
平成27年								3,761
平成28年								3,847
平成29年								3,872
平成30年								3,767
令和元年								3,804
令和2年								3,790
令和3年								3,796

⑤普通交付税額（市町村普通会計決算カードより）

単位：百万円

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	全 体
平成13年	3,621	2,205	2,715	1,402	1,391	1,248	1,108	13,690
平成19年								12,812
平成20年								13,141
平成21年								13,437
平成22年								14,312
平成23年								14,281
平成24年								14,407
平成25年								14,387
平成26年								14,165
平成27年								13,639
平成28年								12,734
平成29年								12,179
平成30年								11,824
令和元年								11,539
令和2年								11,701
令和3年								12,460

⑥市税等徴収率（各市町普通会計決算カードより）

単位：%

	市 税			国民健康保険税		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
平成19年	98.3	6.4	87.6	97.1	19.7	88.5
平成20年	97.9	4.9	86.9	95.2	16.0	84.5
平成21年	98.0	23.5	95.0	95.4	19.0	85.0
平成22年	97.9	17.0	94.1	95.5	17.3	85.1
平成23年	98.0	19.2	93.8	95.5	20.6	86.9
平成24年	97.9	14.7	93.0	95.2	19.4	86.3
平成25年	97.8	21.1	94.4	96.7	19.0	87.2
平成26年	97.8	16.2	91.3	96.6	26.7	88.5
平成27年	98.1	12.8	90.7	96.4	26.7	89.5
平成28年	98.0	7.8	90.7	95.9	23.1	88.9
平成29年	98.0	9.8	90.7	96.4	25.3	89.1
平成30年	98.1	8.1	88.8	95.8	27.1	88.6
令和元年	98.1	7.4	88.8	95.9	26.3	88.2
令和2年	97.2	10.9	87.8	96.4	32.8	89.1
令和3年	98.3	14.0	88.0	96.5	22.1	88.2

9. 職員数（各年4月1日現在）

単位：人

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	全 体
平成3年	293	206	179	62	61	53	48	902
平成15年	270	166	153	52	57	49	48	795
	本庁	西城支所	東城支所	口和支所	高野支所	比和支所	総領支所	庄原市
平成17年	344	126	105	39	44	36	36	730
平成18年	362	123	90	33	38	33	35	714
平成19年	348	120	86	32	36	32	34	688
平成20年	352	108	71	31	31	29	34	656
平成21年	345	105	65	30	31	29	35	640
平成22年	353	100	63	29	31	28	33	637
平成23年	359	94	60	27	31	28	25	624
平成24年	359	98	60	27	31	28	25	628
平成25年	349	105	57	29	24	26	22	612
平成26年	351	102	52	26	23	24	21	599
平成27年	355	97	52	25	22	21	19	591
平成28年	355	104	52	24	18	22	19	594
平成29年	351	109	48	26	17	22	19	592
平成30年	352	108	48	26	17	24	19	594
平成31年	346	109	50	24	16	20	19	584
令和2年	352	105	49	23	16	21	18	584
令和3年	350	106	49	22	16	21	18	582
令和4年	351	101	47	21	15	20	17	572
令和5年	353	99	45	22	15	19	15	568

保育所、学校等の職員は、施設場所を所管する本庁又は支所に含む。

西城市民病院技師職（R5：73人）は、西城支所に含む。

総領診療所は、総領支所に含む。

派遣（5人）・組合専従（1人）は、本庁に含む。

国土交通省への派遣職員については、退職派遣のため除く。

10. 議会議員数

単位：人

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	全 体
平成15年	18	12	12	12	10	10	8	82
	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
平成20年	13	4	7	3	2	2	2	33
平成24年	11	2	6	2	2	1	1	25
平成25年	8	3	5	2	1	1	0	20
平成29年	8	3	6	1	1	1	0	20
令和3年	8	3	5	2	2	0	0	20

* 条例定数：20人（平成25年4月から）